

平成21年度 施策評価票

政策の柱	心豊かに夢がふくらみ育つまち	主要施策目標	次代を担う子どもの生きる力を育むまちをつくる
基本施策目標	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育をめざす		施策番号 6-1-2

主管課	教育部 学校教育課		関係部課	学校教育課、教育政策課
記入者	大野	電話	3121	

施策の概要	目的	子ども一人ひとりの可能性を伸ばし、学力の向上とともに、自然を愛し、地域の特色を大切にする教育をめざします。	対象	すべての児童生徒
	現状	現在、学級編制基準は40人となっており、児童生徒一人ひとりに目の行き届いた指導ができにくい。また、学習障害や注意欠陥・多動性障害等の障害のある児童生徒や日本語指導が必要な外国籍児童生徒が年々増加しており、学級担任のみでは、障害のある児童生徒に対して適切な援助が行えない。	展開の方針	少人数でのきめ細かい生活指導、学習指導を行い学習習慣・生活習慣の定着を図る。支援の必要がある児童生徒の在籍校へ支援員を配置し、児童生徒が安心して学べる学習環境を確保する。また、地域の特色を活かした学習や学力向上に向けた少人数学習を行い、一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育をめざす。

市民効果指標	指標名	単位	H18年度	H19年度	H20年度	H22年度	達成率
	全学年での35人学級編制	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0% A
	適応指導・学習指導改善教員数	人	17	20	24	24	100.0% A
	特別支援教育支援員配置時間	時間	-	3,720	8,420	30,240	27.8% C

第8次基本計画目標値	不登校児童生徒の割合	%	1.51	1.42	1.47	0.92	62.6% C
	次世代を担う教育が行われていると思う市民の割合	%	30.6(H16)	-	22.8	40.0	57.0% D
	次世代の人づくりに関する市民満足度	%	19.7(H16)	-	21.9	25.0	87.6% B

市民満足度調査結果	項目	そう思う割合		ややそう思う割合	得点
	時代の要請に応える教育が行われている (次世代を担う教育が行われている)	H20	3.3%	19.5%	2.92
		H16	11.2%	19.4%	3.05
	学校・教職員と地域の間につながりがある (教師・学校と地域の間につながりがある)	H20	4.9%	20.7%	2.96
H16		9.5%	24.1%	3.06	

補足・説明等

主要事務事業の評価結果

	上段：事務事業名	実績及び見込(上段：事業費(万円)、下段：職員数)				評価結果		展開の方向	今後の方向性
	下段：担当課名	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	1次	2次		
1	教育ネットワーク更新(県WAN)回線使用料			244.0	488.0	A	B	継続	学校の高速情報通信ネットワーク化を図る。
	教育政策課			0.10	0.10				
2	35人学級編成事業	35,750.0	35,750.0	20,626.0	0.0	AA	A	継続	県により事業を継続
	学校教育課	0.10	0.10	0.10	0.00				
3	適応指導・学習指導改善事業	7,050.3	7,890.8	9,405.7	9,058.0	A	A	継続	児童生徒に対する支援の内容を充実させていく
	学校教育課	0.10	0.10	0.10	0.10				
4	複式学級対応教員配置		303.4	313.6	331.0	A	A	継続	複式学級が生じる可能性があり、今後も継続していく。
	学校教育課		0.10	0.10	0.10				
5	中学学力向上推進事業	4,886.7	4,858.8	4,671.5	4,858.0	A	A	継続	今後も基本的な内容の確実な定着を図っていく。
	学校教育課	0.10	0.10	0.10	0.10				
6	特別支援教育支援事業		870.0	13,170.0	17,390.0	A	A	拡大	対象となる児童生徒が増加しており、今後も支援が必要。
	学校教育課		0.10	0.10	0.10				
7	トライやる・スクール事業	1755.6	1,755.8	1,748.9	2,053.0	B	B	継続	「生きる力」を培うため、今後も事業を継続
	学校教育課	0.10	0.10	0.10	0.10				
8	美ヶ原少年自然の家	274.2	280.3	303.5	258.0	A	B	継続	青少年の健全な心身発達を図る。
	学校教育課	0.80	0.80	0.80	0.80				
9	職員研修	0.0	0.0	0.0	0.0	A	A	継続	教師としての職能及び資質の向上を図る。
	学校教育課	0.10	0.10	0.10	0.10				
10	英語指導助手配置事業	3,655.0	3,761.0	3,406.0	3,484.0	A	B	拡大	生きた英語や外国文化に触れる機会を提供することが重要。
	学校教育課	0.20	0.20	0.20	0.20				

区 分	施策の事業展開							6-1-2	
	H17まで	H18	H19	H20	H21	H22	H23以降	備 考	
子どもたちの豊かな心の育成と学力向上	35人学級編制事業（学校教育課）							A 継続	
	適応指導・学習指導改善事業（学校教育課）							A 継続	
	複式学級対応教員配置（学校教育課）							A 継続	
	中学学力向上推進事業（学校教育課）							A 継続	
	特別支援教育支援事業（学校教育課）							A 拡大	
	英語指導助手配置事業（学校教育課）							B 拡大	
	美ヶ原少年自然の家（学校教育課）							B 継続	
	トライやる・スクール事業（学校教育課）							B 継続	
	教育ネットワーク更新（県WAN）回線使用料（教育政策課）							B 継続	
	教職員の研修	職員研修（学校教育課）							A 継続

施策及び事務事業の体系

評価ランク	評価理由	今後の方向性	市民委員会意見
	<p>一人ひとりの子どもの可能を伸ばす教育をめざすため、適応指導・学習指導改善のための教員配置、不登校・発達障害児への学力保障、特別支援教育支援員の配置などは、重要な事業である。施策の目的達成等について、明確な数値を示すことには難しさがある。</p> <p>市民効果指標は達成状況に差異はあるが、高い状況にある。事業は積極的に展開されてきているが、第8次基本計画の達成率が低く、市民満足度調査では、前回より若干下がっている。</p>	<p>子どもたち一人ひとりが大切にされ、学力の向上とともに、美しい自然を愛し、地域の特色を活かした学習が行えるように、今後もこれらの事業に取り組んでいく。</p> <p>学習障害や注意欠陥・多動性障害等の児童生徒や日本語指導が必要な外国籍児童生徒が年々増加しており、今後対象者が増加傾向にある事業については、拡大を検討するが、事業の成果を生み出すように努めていく。</p>	<p>経済的な格差が広がっている昨今、学校教育では子どもたち一人ひとりを大切にしたい取り組みは最も重要であると考えます。基礎学力を向上させるとともに、総合学習の利点を活かした、「物」ではなく「人の力」による教育がなされていくことを望みます。そのためにも、教員数の増加が求められます。</p> <p>学習障害等を抱えた生徒への対応や、不登校・いじめへの取り組みはもちろんのこと、一人ひとりの学力状況に合わせた、弾力性のある教育が必要とされています。教育現場の負担は非常に大きく、教育環境の拡充には可能な限りの支援をするべきです。</p> <p>教育の成果はすぐに表れるものではありませんが、その時々々の教育施策の成果について、折にふれて、検証していく必要があります。</p>

総合評価

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名	教育ネットワーク更新(県WAN)回線使用料		1
-------	-----------------------	--	---

事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 年度	担当部課	教育部 教育政策課	課コード	131000
		記入者	原	電話	2266

第8次基本計画の位置付け	6	心豊かに夢がふくらみ育つまち	予算科目	会計	一般会計
	1	次代を担う子どもの生きる力を育むまちをつくる		款・項	教育費 社会教育費
	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育をめざす		大業	教育文化センター管理費

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
		教育文化センターに設置されている学校サーバー 市内小中学校設置のパソコン	各学校のコンピューターとの接続をブロードバンド化します。

2 事業内容・計画	内容	基礎となる計画
	教育文化センターに設置されている学校サーバーと市内各学校にあるコンピューターに光ファイバーを使用した長野県高速情報通信ネットワーク情報ブロードウェイながのを利用するものです。学校パソコンからのインターネット接続や、学校サーバーと学校間、学校相互間におけるデータの交換速度が高速となります。	
	市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業
		根拠法令等

成果指標 活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
	設置状況	ヶ所		1.0

2 事業執行 (DO)	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価	
			H18年度	H19年度	H20年度	H21年度		必要性	A	A	
	(内訳)	総事業費	万円			252.7		496.7	有効性	B	B
		事業費	万円			244.0		488.0	効率性	AA	A
		国・県補助金	万円						公平性	B	B
		市(一般)	万円			244.0		488.0	優先性	A	B
		市(起債)	万円						総合評価	A	B
		その他()	万円						学校パソコン更新整備に伴い市内各学校との接続が可能となります。		
	(職員数)	減価償却費	万円								
		人件費	万円			8.7		8.7			
		正規職員	人			0.01		0.01			
		嘱託職員	人								
		臨時職員	人								
		合計	人			0.01		0.01			
		事業費に対する収入等の割合	%								

3 展開 (ACTION)	コスト	活動日			365	365	展開の方向	展開の手段	
		単位当たりコスト	円		6,922	13,607	拡大	委託化	
		市民一人当たりコスト	円		11	22	継続	市民参加	
	指標	設置状況	ヶ所			1	H20目標達成率	縮小	事業主体の見直し
		対前年度伸び率	%			-	100.0%	廃止	手続きの見直し
	対前年度伸び率	%			-		休止	業務の見直し	
							統合	規模の見直し	

市民協働	市内各学校との接続が可能となり、有効な活用を検討。								
備考									

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名		35人学級編制事業				2							
事業期間		14年度～平成		年度		担当部課	教育部 学校教育課	課コード	131500				
第8次基本計画の位置付け		6	心豊かに夢がふくらみ育つまち			予算科目	会計	一般会計					
		1	次代を担う子どもの生きる力を育むまちをつくる				款・項	教育費 教育総務費					
		2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育をめざす				大業	一般管理費					
1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)							
		小学校の児童(1~6年生)				学級の規模を小さくすることにより、きめ細やかな学習指導を行い、基礎学力の向上と一人ひとりの個性の伸長を図る。							
	事業内容・計画	内 容				基礎となる計画							
		1 平成14年度から国の学級編成基準を弾力化した、1学級を35人学級編成とする県の施策を導入し、協働事業費の1/2を市が負担する。											
		2 H14: 1年生を対象に実施 H15: 3年生まで拡大 H16: 4年生まで拡大 H17: 5年生まで拡大 H18からは全学年(1~6年生)で実施											
	市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等								
	全学年での35人学級編成の実施		信州こまやか教育プラン(30人規模学級編制事業)		公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律								
成果指標活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等			H22目標値						
	全学年での35人学級編成		%	全学年での実施率			100.0						
2 事業執行 (DO)	事業費	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価		
				H18年度	H19年度	H20年度	H21年度			必要性	AA	AA	
		総事業費	万円	35,835.0	35,836.1	20,711.6	0.0			有効性	AA	AA	
		事業費	万円	35,750.0	35,750.0	20,625.0	0.0			効率性	AA	AA	
		(内訳)	国・県補助金	万円							公平性	A	A
			市(一般)	万円	35,750.0	35,750.0	20,625.0				優先性	AA	B
			市(起債)	万円							総合評価	AA	A
			その他()	万円							きめ細やかな学習指導が行われ、基礎学力の向上が期待できる。また、多くの教職員が1人ひとりの児童と関ることができる。		
			減価償却費	万円							展開の方向		
		人件費	万円	85.0	86.1	86.6	0.0			拡大	委託化		
		(職員数)	正規職員	人	0.10	0.10	0.10				継続	市民参加	
			嘱託職員	人							縮小	事業主体の見直し	
			臨時職員	人							廃止	手続きの見直し	
			合計	人	0.10	0.10	0.10				休止	業務の見直し	
		事業費に対する収入等の割合	%							統合	規模の見直し		
コスト	単位当たりコスト	円					4 展開 (ACTION)	平成21年度からは、県の全額負担により全学年で35人学級編制を実施。					
	市民一人当たりコスト	円	1,569	1,570	908								
	全学年での35人学級編成	%	100	100	100	H20目標達成率							
指標	対前年度伸び率	%		100.0	100.0	100.0%							
	対前年度伸び率	%		-	-		H20目標達成率						
市民協働													
備考													

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名	適応指導・学習指導改善事業	3
-------	---------------	---

概要 (PLAN)	事業期間	平成 11 年度 ~ 平成 年度	担当部課	教育部 学校教育課	課コード	131500	
			記入者	井坪	電話	3127	
	第8次基本計画の位置付け	6	心豊かに夢がふくらみ育つまち	予算科目	会計	一般会計	
		1	次代を担う子どもの生きる力を育むまちをつくる		款・項	教育費 教育総務費	
	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育をめざす	大事業	人件費			
事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)			
	不登校、集団不適應、学習不適應の児童生徒を中心にすべての児童生徒			不登校児童生徒の学校復帰、状況改善。集団不適應児童生徒の学級復帰、状況改善、学力向上。すべての児童生徒の学力向上。			
	内 容			基礎となる計画			
	小中学校に適応指導・学習指導改善教員を配置し、各学校の実情に応じて、次の内容に関わる職務を行う。 (1) 不登校、いじめ、学級・学習不適應などに関して、学校長の指揮下で学級担任等と連携しながら、児童や家庭への指導・助言・相談・支援活動等を行い、集団生活への適応を図る。 (2) 少人数学習指導、チームティーチング等による授業改善を行い、児童生徒の基礎学力の向上を図る。						
事業内容・計画	市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等		
			少人数学習指導、低学年学習習慣形成支援				
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H22目標値	
	適応指導・学習指導改善教員数		人	小中学校に配置した適応指導・学習指導改善教員の総数		24.0	
	不登校児童生徒の学校復帰率		%	学校復帰数÷不登校児童生徒数		100.0	

2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳) (職員数)	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
				H18年度	H19年度	H20年度	H21年度				
		総事業費	万円	7,135.3	7,976.9	9,492.3	9,144.6		必要性	AA	AA
		事業費	万円	7,050.3	7,890.8	9,405.7	9,058.0		有効性	A	A
		国・県補助金	万円						効率性	B	B
		市(一般)	万円	7,050.3	7,890.8	9,405.7	9,058.0		公平性	B	B
		市(起債)	万円						優先性	A	B
		その他()	万円						総合評価	A	A
		減価償却費	万円						不登校、発達障害、生徒指導上の問題を抱える児童生徒に個別に関わって適応指導をしたり、授業にチームティーチングの形態で関わったりすることで、様々な児童生徒に細やかな指導ができるようになっている。不登校児童の学校への復帰率も改善されているなど、成果が出ている。		
		人件費	万円	85.0	86.1	86.6	86.6		展開の手段		
		正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10		拡大		委託化
		嘱託職員	人						継続		市民参加
		臨時職員	人						縮小		事業主体の見直し
		合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10		廃止		手続きの見直し
		事業費に対する収入等の割合	%						休止		業務の見直し
コスト	単位当たりコスト	円					4 展開 (ACTION)	統合		規模の見直し	
	市民一人当たりコスト	円	312	349	416	402		平成20年度から小中学校とも2校に1人の割合で配置しており、一定の目標を達している。この体制を維持しながら、様々な問題を抱える児童生徒に対する支援のスキルアップなど、内容を充実させていく。			
	適応指導・学習指導改善教員数	人	17	20	24	H20目標達成率					
	対前年度伸び率	%		117.6	120.0	100.0%					
指標	不登校児童生徒の学校復帰率	%	33.0	32.2	44.2	H20目標達成率					
	対前年度伸び率	%		97.6	137.3	44.2%					
市民協働											
備考											

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名		複式学級対応教員配置				4													
		担当 部課	教育部 学校教育課		課コード	131500													
			記入者	井坪	電話	3127													
事業期間	年度 ~ 平成 年度		予算 科目	会計	一般会計														
	第8次基本 計画の位置 付け	6		心豊かに夢がふくらみ育つまち	款・項	教育費 教育総務費													
	1	次代を担う子どもの生きる力を育むまちをつくる		大事業		人件費													
2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育をめざす																		
1 概要 (PLAN)	事業の 目的		対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)														
	小学校における複式学級の児童生徒		在籍児童の学力保障																
	事業内容 ・計画		内 容			基礎となる計画													
	小学校で複式学級が生じた場合、学力低下を防ぐ目的で市雇用の嘱託教員を当該小学校に配置し、学校の実情に応じて、次の内容に関わる職務を担当する。 (1) 学力低下を防ぐ目的で、チームティーチングによる共同授業を実施する。 (2) その他、配置の趣旨にかかわる職務で、学校長が必要と認めるもの。																		
		市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等													
成果指標 活動指標		指標名称		単位	指標の計算式等		H22目標値												
		複式学級対応教員数		人	複式学級解消のために配置している教員数		1.0												
2 事業執行 (DO)	項 目		単 位	実 績			見 込	3 評価・分析 (CHECK) 4 展開 (ACTION)											
				H18年度	H19年度	H20年度	H21年度												
	(内 訳)	総事業費	万円		389.5	400.2	417.6												
		事業費	万円		303.4	313.6	331.0												
		国・県補助金	万円																
		市(一般)	万円		303.4	313.6	331.0												
		市(起債)	万円																
		その他()	万円																
	(職 員 数)	減価償却費	万円																
		人件費	万円		86.1	86.6	86.6												
		正規職員	人		0.10	0.10	0.10												
		嘱託職員	人																
		臨時職員	人																
	合計	人		0.10	0.10	0.10													
	事業費に対する収入等の割合		%																
コスト	単位当たりコスト	円																	
	市民一人当たりコスト	円		17	18	18													
指標	複式学級対応教員数	人		1	1	H20目標達成率													
	対前年度伸び率	%		-	100.0	100.0%													
	対前年度伸び率	%		-	-	H20目標達成率													
市民協働																			
備考																			
		<p>入学したばかりで学習習慣の形成されていない1年生と、既に一年間の学校生活を過ごした2年生の成長の差は大きく、一緒に学習するメリットよりもデメリットの方が多い。そのため、発達段階に応じて学年単独で指導することは、児童の学力保障の面で大変有効である。</p> <p>展開の方向</p> <table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td>委託化</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>市民参加</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>事業主体の見直し</td> </tr> <tr> <td>廃止</td> <td>手続きの見直し</td> </tr> <tr> <td>休止</td> <td>業務の見直し</td> </tr> <tr> <td>統合</td> <td>規模の見直し</td> </tr> </table> <p>今後も、複式学級が生じる可能性が高く、これまでの有効性を考えると、同様に措置していくことがよいと考える。</p>						拡大	委託化	継続	市民参加	縮小	事業主体の見直し	廃止	手続きの見直し	休止	業務の見直し	統合	規模の見直し
拡大	委託化																		
継続	市民参加																		
縮小	事業主体の見直し																		
廃止	手続きの見直し																		
休止	業務の見直し																		
統合	規模の見直し																		

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名	中学学力向上推進事業	5
-------	------------	---

概要 (PLAN)	事業期間	平成 15 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	教育部 学校教育課	課コード	131500	
				記入者	井坪	電話	
	第8次基本 計画の位置 付け	6	心豊かに夢がふくらみ育つまち	予算 科目	会計	一般会計	
		1	次代を担う子どもの生きる力を育むまちをつくる		款・項	教育費 教育総務費	
2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育をめざす	大業	人件費				
事業の 目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)			
	市内すべての中学生			学力向上に向け、基礎的・基本的な内容の確実な定着を図る			
事業内容 ・計画	内 容					基礎となる計画	
	市内全ての中学校に、当該校において特にきめ細かな指導を必要とする教科に学力向上推進教員を配置し、次の内容に関わる職務を行う。 (1) 少人数学習指導・チームティーチングを中心とした指導形態での、個に応じた学習活動への支援・指導 (2) 山間地小規模校における専科指導(家庭科、美術科) (3) 学習不応答生徒への学習活動の補助や支援・指導 (4) その他学力向上に関わる職務で、学校長が必要と認めるもの						
	市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等		
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H22目標値	
	学力向上推進教員数		人	中学校に配置している学力推進教員の数		21.0	

2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳)	項目	単位	実 績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
				H18年度	H19年度	H20年度	H21年度				
		総事業費	万円	4,971.7	4,944.9	4,758.1	4,944.6		必要性	AA	A
		事業費	万円	4,886.7	4,858.8	4,671.5	4,858.0		有効性	A	A
		国・県補助金	万円						効率性	A	A
		市(一般)	万円	4,886.7	4,858.8	4,671.5	4,858.0		公平性	A	B
		市(起債)	万円						優先性	A	B
		その他()	万円						総合評価	A	A
		減価償却費	万円						すべての中学校において、学校の実情に応じて必要な教科に配置している。そのため、効率よく授業への教員配置をすることが可能となり、細やかな指導ができるようになり、生徒の学力向上に大きく役立っている。また、普通学級に発達障害をもつ生徒など支援が必要な生徒が増えてきており、こういった生徒への学力保障の面でも効果がみられる。		
		人件費	万円	85.0	86.1	86.6	86.6		展開の方向	展開の手段	
	正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	拡大	委託化			
	嘱託職員	人					継続	市民参加			
	臨時職員	人					縮小	事業主体の見直し			
	合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	廃止	手続きの見直し			
	事業費に対する収入等の割合	%					休止	業務の見直し			
コスト	単位当たりコスト	円					統合	規模の見直し			
	市民一人当たりコスト	円	218	217	208	217	平成24年度から新学習指導要領の完全実施となる。今回の改訂では、理数教育に力が入れられており、授業時数も増加する。移行期間である本年度、すでに数学、理科への配置が増加しており、特にこの2教科において今後需要が増加すると思われる。現在の規模を維持するとともに、さらに拡大することも視野に入れたい。				
	学力向上推進教員数	人	21	21	21	H20目標達成率					
指標	対前年度伸び率	%		100.0	100.0	100.0%					
	対前年度伸び率	%		-	-	H20目標達成率					
市民協働											
備考											

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名	特別支援教育支援事業	6
-------	------------	---

事業期間	年度 ~ 平成 年度	担当部課	教育部 学校教育課	課コード	131500
			記入者	横林	電話
					3128

第8次基本計画の位置付け	6	心豊かに夢がふくらみ育つまち	予算科目	会計	一般会計
	1	次代を担う子どもの生きる力を育むまちをつくる		款・項	教育費 教育総務費
	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育をめざす		大事業	一般管理費

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
		市内小中学校に在籍する障害のある児童生徒、外国籍の児童生徒	身体に障害のある児童生徒や外国籍児童生徒の学校生活が、安全に安心して行われるようにする。

1 概要 (PLAN)	事業内容・計画	内 容	基礎となる計画
		身体に障害のある児童生徒や注意欠陥・多動性障害(ADHD)等の児童生徒に対する学習指導、生活指導等又は外国籍児童生徒の日本語指導の補助、学習指導、生活指導等を行う。	
		市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業
		支援員の人数を増やしてほしいという要望が高い	根拠法令等

1 概要 (PLAN)	成果指標活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
		支援員配置時間	時間	支援員の配置時間	30,240.0

2 事業執行 (DO)	事業費	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
				H18年度	H19年度	H20年度	H21年度				
		総事業費	万円		956.1	1,403.6	17,476.6		必要性	AA	A
		事業費	万円		870.0	1,317.0	17,390.0		有効性	A	A
		(内訳)							効率性	A	A
		国・県補助金	万円						公平性	A	A
		市(一般)	万円		870.0	1,317.0	17,390.0		優先性	AA	B
		市(起債)	万円						総合評価	A	A
		その他()	万円						教育上特別な支援を必要とする児童生徒や外国籍の児童生徒に対して、介助や学習支援、安全確保等を行う専門の職員を配置することにより、円滑な学校運営を行うことができる。		
		減価償却費	万円								
		人件費	万円		86.1	86.6	86.6				
		(職員数)									
		正規職員	人		0.10	0.10	0.10				
		嘱託職員	人								
		臨時職員	人								
合計	人		0.10	0.10	0.10						
事業費に対する収入等の割合	%										

2 事業執行 (DO)	コスト	単位当たりコスト	円				4 展開 (ACTION)	展開の方向	展開の手段	
		市民一人当たりコスト	円		42	62		768	拡大	委託化
		支援員配置時間	時間		3,720	8,420		H20目標達成率	継続	市民参加
		対前年度伸び率	%		-	226.3		27.8%	縮小	事業主体の見直し
		対前年度伸び率	%		-	-		-	廃止	手続きの見直し
		対前年度伸び率	%		-	-		-	休止	業務の見直し
2 事業執行 (DO)	指標	対前年度伸び率	%		-	-	統合	規模の見直し		
		対前年度伸び率	%		-	-	身体に障害のある児童生徒や外国籍児童生徒は、年々増加していることから、今後も支援していくことが必要。			

市民協働	
備考	

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名	美ヶ原少年自然の家	8
-------	-----------	---

事業期間	年度 ~ 平成 年度	担当 部課	教育部 学校教育課	課コード	131500
		記入者	朝倉	電話	3123

第8次基本 計画の位置 付け	6	心豊かに夢がふくらみ育つまち	予算 科目	会計	一般会計
	1	次代を担う子どもの生きる力を育むまちをつくる		款・項	教育費 教育総務費
	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育をめざす		大業	美ヶ原少年自然の家

1 概要 (PLAN)	事業の 目的	対象(誰を・何を) 美ヶ原少年の家利用者 (市内小中学校、公民館、子ども会育成会、ボー イスカウト 等)	意図(どういう状態にしたいのか) 自然の中での集団生活を通じて、個性と可能性を伸ばすとともに、 他との関わりの中で互いに協力することを学び、豊かな心を育む。ま た、美しい自然に接することにより、自然環境を大切にしたい心や郷土 を愛する心を育て、青少年の健全な心身発達を図る。
-------------------	-----------	---	---

2 事業執行 (DO)	事業内容 ・計画	内 容	基礎となる計画
		1 美ヶ原少年の家の管理業務 ・申請の受付(日程の調整)し、使用の許可をする。 ・施設の管理、維持を行う。 2 利用者の生活指導等 ・利用者に対して、事前に下見の受入れとその際に施設の説明等を行う。 ・施設管理と必要に応じて、利用者に対して生活の指導を行う。	

	市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等
			・松本市美ヶ原少年の家条 例 ・松本市美ヶ原少年の家条 例施行規則

成果指標 活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
	美ヶ原少年の家利用者数	人		20年度水準を維持

項 目	単位	実 績			見 込		3 評価・ 分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H21年度				
総事業費	万円	603.8	612.7	639.9	594.4	3 評価・ 分析 (CHECK)	必要性	A	B	
事業費	万円	274.2	280.3	303.5	258.0		有効性	A	B	
(内 記)							効率性	A	B	
国・県補助金	万円						公平性	A	B	
市(一般)	万円	268.8	276.0	298.8	253.0		優先性	A	B	
市(起債)	万円						総合評価	A	B	
その他(使用料)	万円	5.4	4.3	4.7	5.0		自然の中での集団生活を通じて、青少年 の健全な心身発達を図ることを目的に設置 された施設で、市内小学校の5学年の美ヶ原 登山キャンプを継続して実施しています。 友人と協力して行う登山キャンプは、日常 の学校生活ではあまり味わうことのない貴 重な体験であると同時に、設置目的である 青少年健全な心身発達に大きく貢献してい るといえます。			
減価償却費	万円									
人件費	万円	329.6	332.4	336.4	336.4					
(職 員 数)										
正規職員	人	0.20	0.20	0.20	0.20					
嘱託職員	人	0.60	0.60	0.60	0.60					
臨時職員	人									
合計	人	0.80	0.80	0.80	0.80					
事業費に対する収入等の割合	%	2.0	1.5	1.5	1.9					

4 展 開 (ACTION)	コスト	稼働日数	日	76	68	65	65	4 展 開 (ACTION)	展開の方向	展開の手段
		単位当たりコスト	円	79,447	90,103	98,446	91,446		拡大	委託化
		市民一人当たりコスト	円	26	27	28	26		継続	市民参加
指標	美ヶ原少年の家利用者数	人	3,623	3,482	3,658	H20目標達成率		縮小	事業主体の見直し	
	対前年度伸び率	%		96.1	105.1			廃止	手続きの見直し	
	対前年度伸び率	%						休止	業務の見直し	
								統合	規模の見直し	

市民協働	
備考	市街地から比較的近く、自然環境に 恵まれた場所に設置されており、集団 で宿泊できる公の施設としては利用し やすい。小学校のキャンプのほかに も、ボーイスカウト、スポーツ少年 団、子ども会育成会、公民館などの社 会教育団体等広く利用されており、継 続。

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名		職員研修				9		
		担当 部課	教育部 学校教育課		課コード	131500		
			記入者	鏡味	電話	3127		
事業期間	年度 ~ 平成 年度		予算 科目	会計				
	第8次基本 計画の位置 付け	6 心豊かに夢がふくらみ育つまち		款・項				
	1 次代を担う子どもの生きる力を育むまちをつくる	2 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育をめざす		大業				
1 概要 (PLAN)	事業の 目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
	事業内容 ・計画	市内小・中学校の教職員			教師としての職能及び資質の向上を図ります。			
2 事業執行 (DO)	内 容		基礎となる計画					
	教科等研修会の実施 松本市校長会と共催 施設見学研修会の実施(13年度~)松本市校長会と共催 初任者研修会の実施(教育公務員特例法の規定により、県教育委員会と連携して実施) 10年経験者研修会の実施(初任者研修に同じ、15年度~)							
	市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等			
			教育課程研究協議会 総合教育センター研修 初任者研修会(県教委) 10年経験者研修会(県教委) 教員免許更新講習 等					
3 評価・分析 (CHECK)	成果指標 活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等		H22目標値		
		研修会の開催状況	回	開催件数		4.0		
		教科等研修会・施設見学研修会への参加状況	回	参加校数		48.0		
4 展開 (ACTION)	項 目	単位	実 績			見 込		
			H18年度	H19年度	H20年度	H21年度		
	(内 訳)	総事業費	万円	85.0	86.1	86.6	86.6	
		事業費	万円					
		国・県補助金	万円					
		市(一般)	万円					
		市(起債)	万円					
		その他()	万円					
		減価償却費	万円					
	(職 員 数)	人件費	万円	85.0	86.1	86.6	86.6	
		正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
		嘱託職員	人					
		臨時職員	人					
		合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
		事業費に対する収入等の割合	%					
コスト	研修会の開催	回	4	4	4	4		
	単位当たりコスト	円	212,500	215,250	216,500	216,500		
	市民一人当たりコスト	円	4	4	4	4		
指標	研修会の開催状況	回	4	4	4	H20目標達成率		
	対前年度伸び率	%		100.0	100.0	100.0%		
	教科等研修会・施設見学研修会への参加状況	回	48.0	48.0	48.0	H20目標達成率		
	対前年度伸び率	%		100.0	100.0	100.0%		
市民協働								
備考								
		展開の方向		展開の手段				
		拡大		委託化				
		継続		市民参加				
		縮小		事業主体の見直し				
		廃止		手続きの見直し				
		休止		業務の見直し				
		統合		規模の見直し				
		研修したことがらが児童生徒に還元されていくよう研修内容を吟味していく。						

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名	英語指導助手配置事業	10
-------	------------	----

1 概要 (PLAN)	事業期間	平成 2 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	教育部 学校教育課	課コード	131500	
			記入者	田中	電話	3125	
	第8次基本 計画の位置 付け	6	心豊かに夢がふくらみ育つまち	予算 科目	会計	一般会計	
		1	次代を担う子どもの生きる力を育むまちをつくる		款・項	教育費 教育総務費	
2		一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育をめざす	大業		人件費、英語指導助手配置事業費		
事業の 目的	対象(誰を・何を) 小学校、中学校の児童・生徒		意図(どういう状態にしたいのか) 小学校においては、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、コミュニケーション能力の素地を養います。中学校においては、コミュニケーション能力の向上と国際感覚を身に付けた人間性豊かな生徒を育てます。				
事業内容 ・計画	内 容			基礎となる計画			
	市内小中学校に英語を母国語とする者を配置します。小学校においては、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養います。中学校においては、生きた英語や外国文化・生活に触れる機会を提供し、英語によるコミュニケーション能力の向上と国際感覚を身に付けた人間性豊かな生徒を育てます。			安曇地区、奈川地区を除く 小学校・・・2名 安曇地区、奈川地区を除く 中学校・・・6名 安曇地区小中学校・・・1名 奈川地区小中学校・・・1名			
	市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業	根拠法令等			
	小学校における外国語授業の完全実施(平成23年度)に向け、配置AETの増員。		JETプログラム(外国青年招致事業)				
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H22目標値	
	英語指導助手訪問率		%	訪問校数 / 学校数 × 100		100.0	

2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳) (職員数)	項目	単位	実 績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
				H18年度	H19年度	H20年度	H21年度				
		総事業費	万円	3,825.0	3,933.2	3,579.2	3,657.2		必要性	AA	A
		事業費	万円	3,655.0	3,761.0	3,406.0	3,484.0		有効性	A	A
		国・県補助金	万円						効率性	B	B
		市(一般)	万円						公平性	A	B
		市(起債)	万円	3,655.0	3,761.0	3,406.0	3,484.0		優先性	A	B
		その他()	万円						総合評価	A	B
		減価償却費	万円						学ば楽しさを知り、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度やコミュニケーション能力の向上を図るためには、生きた英語や外国文化に触れる機会を提供することが重要です。その意味で必要かつ有効な事業です。		
		人件費	万円	170.0	172.2	173.2	173.2		展開の方向	展開の手段	
		正規職員	人	0.20	0.20	0.20	0.20		拡大	委託化	
		嘱託職員	人						継続	市民参加	
		臨時職員	人						縮小	事業主体の見直し	
		合計	人	0.20	0.20	0.20	0.20		廃止	手続きの見直し	
		事業費に対する収入等の割合	%						休止	業務の見直し	
コスト	AETの配置人数	人	10	10	10	10	統合	規模の見直し			
	単位当たりコスト	円	3,825,000	3,933,200	3,579,200	3,657,200	4 展開 (ACTION)				
	市民一人当たりコスト	円	167	172	157	161					
英語指導助手訪問率	%	100	100	100	H20目標達成率						
指標	対前年度伸び率	%		100.0	100.0	100.0%	小学校への配置AETを増員。ソルトレーク市からの直接雇用AETがいなくなり、22年度又は23年度に完全委託化の予定。				
	対前年度伸び率	%		-	-	H20目標達成率					
市民協働											
備考											

平成21年度 施策評価票

政策の柱	心豊かに夢がふくらみ育つまち	主要施策目標	いつでも学べる場と機会を提供し、人と人とがつながるまちをつくる
基本施策目標	市民の多彩な学習に応える場や環境づくりをめざす		施策番号 6-2-3

主管課	教育部 博物館		関係部課	教育政策課、生涯学習課、中央図書館
記入者	窪田	電話 2472		

施策の概要	目的	対象
	博物館・図書館などの教育施設を生涯学習の拠点とし、いつでも誰でも活用でき、心の豊かさや生きがいを実感できる機会と場の提供をめざすもの。	市民をはじめとする施設利用者、観光客 博物館、図書館などの生涯学習施設
	現状	展開の方針
	博物館は松本まるごと博物館構想に基づき多様な事業展開を図り、図書館は充実した市民サービス提供に努めている。 施設整備・改修がほぼ完了し、基幹博物館の整備を進める。	まる博基本計画の策定と基幹博物館の整備を進めるとともに、博物館・図書館が市民自らの学びの場となるような事業推進、市民サービスを積極的に行う。 生涯学習施設のネットワーク化をはかり、資料・図書を充実し、市民とともに歩む施設をめざす。

市民効果指標	指標名	単位	H18年度	H19年度	H20年度	H22年度	達成率	
	教文センター科学展示室入館者数(歴史民俗資料館共通)	人	-	10,815	10,719	10,500	102.1%	AA
	図書館貸出冊数(市民一人当たりの貸出冊数)	冊	5.9(H16)		6.3	7.0	90.0%	B
	まるごと博物館友の会会員数	人	161	161	180.0	200	90.0%	B

第8次基本計画目標値	年間博物館利用者総数	万人	67	80	84	81	103.7%	AA
	文化遺産の保存と活用がなされていると思う市民の割合	%	40.3(H16)	-	50.3	43.0	117.0%	AA
	教育・学習環境に対する市民満足度	%	37.3(H16)	-	34.7	45.0	77.1%	C

市民満足度調査結果	項目	そう思う割合		ややそう思う割合	得点
	文化遺産の保存と活用がなされている	H20	12.3%	38.0%	3.54
		H16	9.9%	30.4%	3.23
	教育・学習に関する情報が提供されている	H20	7.0%	28.0%	3.21
H16		-	-	-	

補足・説明等

主要事務事業の評価結果

	上段：事務事業名	実績及び見込(上段：事業費(万円)、下段：職員数)				評価結果		展開の方向	今後の方向性
	下段：担当課名	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	1次	2次		
1	教育文化センター運営整備再構築事業		1,543.0	4,873.0	3,233.0	A	A	継続	科学博物館機器更新を推進
	教育政策課		2.50	2.50	2.50				
2	教育文化センター各種自主事業	50.0	66.0	54.0	54.0	A	B	継続	観覧者増加対策として宣伝方法を検討
	教育政策課	8.00	7.00	7.00	7.00				
3	学校サポート(学校応援団)事業			80.0	170.0	AA	B	拡大	全地区、全校を対象に実施
	生涯学習課			2.25	88.40				
4	島内図書館資料整備事業			18.8	28.0	A	B	廃止	来館利用者以外にも広く活用を喚起
	中央図書館			0.08	0.05				
5	図書館利用者サービスの向上	7,680.0	6,950.0	7,364.0	7,181.0	A	A	継続	障害者サービス向上のため施策を実施
	中央図書館	9.00	9.00	9.00	9.00				
6	図書館コンピュータシステム管理	3,670.0	2,101.0	2,008.0	1,983.0	AA	A	継続	コンピュータシステムの最大限活用と職員の資質向上を促進
	中央図書館	0.20	0.20	0.20	0.20				
7	松本まるごと博物館構想の実現	1,145.4	1,875.7	1,686.7	1,727.6	A	A	継続	市民意識の醸成を促進
	博物館	0.20	1.00	0.50	1.00				
8	三松屋蔵座敷復元整備事業	6.3	6.3	984.2	13,953.0	A	B	廃止	まる博基本計画に文化遺産の整備・活用方針を位置づけ
	博物館	0.30	0.30	0.70	0.80				
9	松本市立博物館特別展開催事業	944.40	659.5	1,107.0	1,637.0	A	B	継続	市民協働の促進と内容の充実
	博物館	1.20	1.40	1.45	1.30				
10	(仮称)松本市基幹博物館整備事業	150.0	123.0	1,820.0	20.0	AA	A	拡大	松本城及びその周辺整備と一体的に事業促進
	博物館	0.50	0.50	0.50	0.50				

区 分	施策の事業展開							6-2-3
	H17まで	H18	H19	H20	H21	H22	H23以降	備 考
教育文化センター事業			教文センター運営整備先構築事業(教育政策課)					A 継続
			教文センター各種自主事業(教育政策課)					B 継続
生涯学習課事業				学校サポート事業(生涯学習課)				B 拡大
図書館事業				島内図書館資料整備事業(中央図書館)			B 廃止	
				図書館利用者サービス向上(中央図書館)				A 継続
				図書館コンピュータシステム管理(中央図書館)				A 継続
博物館事業				松本まるごと博物館構想の実現(博物館)				A 継続
				三松屋蔵座敷復元整備事業(博物館)				B 廃止
				松本市立博物館特別展開催事業(博物館)				B 継続
				(仮称)松本市基幹博物館整備事業(博物館)				B 拡大

施策及び事務事業の体系

評価ランク	評価理由	今後の方向性	市民委員会意見
	<p>21世紀の学都・松本の屋台骨を支えているのが多彩な博物館群と、きめ細かなサービスを行う図書館などの生涯学習施設である。</p> <p>博物館は松本まるごと博物館構想に基づき、市民学芸員養成事業や市民協働事業が進んでいる。さらに松本の学習、文化遺産の有効的な活用をはじめ基幹博物館整備事業への着手など、博物館力を発揮しつつある。</p> <p>図書館は利用者サービスの向上に努め、ネットワーク化を進めている。</p> <p>市民効果指標の達成率は標準から高い状況にあり、第8次基本計画の達成率は進捗状況に差異はあるが高い状況にある。市民満足度は高いポイントを得ている。</p>	<p>生涯学習施設のネットワーク化をはかり、今後も機能の充実と多彩な事業を展開していく。資料・図書を充実し、市民とともに歩む施設をめざす。</p> <p>博物館は市民みんながかかわり、学びあい、育てる施設として、市民の有形・無形の財産を保存・活用し、「市民フォーラムの場」としての基幹博物館整備を進める。</p> <p>図書館はよりきめこまかなサービスを行い、他施設とのネットワーク化を図り、ライフステージに応じた生涯学習を進める。</p>	<p>第8次基本計画における企業の役割として、メセナ活動への取り組みが挙げられています。しかしながら、昨今の経済情勢にかんがみ、企業が経済的負担をし続けることは困難になると考えられます。市民の学習を継続させ、発展させていくためには、博物館、図書館、地域の学びの施設などの予算をしっかりと確保して、地に足のついた学習環境づくりを進めてください。</p> <p>博物館等の見学は、その場で見学しながら解説を加えてくれるボランティアの人がいるとより楽しくなります。ハード面の整備のみならず、専門家やボランティアの育成など、ソフト面の充実もお願いいたします。</p>

総合評価

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名	教育文化センター運営整備再構築事業	1
-------	-------------------	---

事業期間	平成 19 年度 ~ 平成 30 年度	担当 部課	教育部 教育政策課	課コード	131000
		記入者	吉澤	電話	2266

第8次基本 計画の位置 付け	6	心豊かに夢がふくらみ育つまち	予算 科目	会計	一般会計
	2	いつでも学べる場と機会を提供し、人と人がつながるまちをつくる		款・項	教育費 社会教育費
	3	市民の多彩な学習に応える場や環境づくりをめざす		大業	教育文化センター管理費

事業の 目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	教育文化センターの設備、運営内容 （市民講座、教文学習、施設設備）	理科教育強化を基本方針とし教文学習、市民講座などソフト事業とそれにかかわる人財の配置、施設設備、環境等のハード面を見直し理科の大好きな児童を・生徒の育成のできる施設を目指します。

事業内容 ・計画	内 容		基礎となる計画
	1 専任の科学知識のある博物館長、現職理科教員の配置等のスタッフの充実 2 教文学習（市内小学校5年生、中学校1年生対象の一日学習）での理科授業（学校の授業ではできない体験的な学習） 3 科学博物館機能を見直し、科学展示室機器の「さわる（ハンズオン）」を基本コンセプトに学びを喚起するしかけ作りを実現できる機器へ更新と親子科学工作教室（物理的な原理を学ぶことに主眼を置いた一般市民対象の教室）の実施、地元企業・学校との連携 4 理科室の整備、理科実験備品の整備と親しみやすい施設とするための環境整備		
	市民要望（ニーズ）等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等
	教文センター検討委員会（H17～18）において理科教育特化への取組み提言がありました。	企業、公民館等で工作講座など催し物	

成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等	H22目標値
	科学工作教室参加率		%	定員に対する参加者の割合	90%
	科学展示室入館者数（歴史民俗資料館共通）		人		10,500.0

項 目	単位	実 績			見 込		3	評価項目	第1次評価	第2次評価		
		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	見込					見込	
2 事業執行 (DO)	事業費	総事業費	万円		2,804.5	6,147.0	4,507.0	3	必要性	A	A	
		事業費	万円		1,543.0	4,873.0	3,233.0		有効性	B	A	
		(内訳)	国・県補助金	万円						効率性	A	A
			市（一般）	万円		1,540.0	4,870.0		3,230.0	公平性	A	B
			市（起債）	万円						優先性	A	B
			その他（材料費）	万円		3.0	3.0		3.0	総合評価	A	A
	減価償却費	万円						職員体制として博物館長、理科現職教員は平成19年度に配置され、教文学習への理科学習の取り込み、科学工作教室は実施しています。平成21年度からは科学博物館展示機器の更新に着手します。				
	(職員数)	人件費	万円		1,261.5	1,274.0	1,274.0	4	展開の方向	展開の手段		
		正規職員	人		1.00	1.00	1.00		拡大	委託化		
		嘱託職員	人		1.50	1.50	1.50		継続	市民参加		
臨時職員		人					縮小		事業主体の見直し			
事業費に対する収入等の割合	%			0.2	0.1	0.1	廃止	手続きの見直し				
コスト	科学工作教室開催数・教文学習理科授業日数	回		30	48	44	4	休止	業務の見直し			
	単位当たりコスト	円		934,833	1,280,625	1,024,318		統合	規模の見直し			
	市民一人当たりコスト	円		123	269	198						
	科学工作教室参加率	%		25%	91%	H20目標達成率						
指標	対前年度伸び率	%		-	364.0	101%						
	科学展示室入館者数（歴史民俗資料館共通）	人		10,815.0	10,719.0	H20目標達成率						
	対前年度伸び率	%		-	99.1	102.1%						

市民協働 科学展示室への地元企業、学校の作品展示を検討しています。

備考

教文学習における理科学習強化のための内容の検討（化学実験の取り入れ）をし、設備整備を進める。また、科学博物館展示機器の更新を進める。

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名	教育文化センター各種自主事業	2
-------	----------------	---

事業期間	年度 ~ 平成 年度	担当 部課	教育部 教育政策課	課コード	131000
		記入者	吉澤	電話	2266

第8次基本 計画の位置 付け	6	心豊かに夢がふくらみ育つまち	予算 科目	会計	一般会計
	2	いつでも学べる場と機会を提供し、人と人とがつながるまちをつくる		款・項	教育費 社会教育費
	3	市民の多彩な学習に応える場や環境づくりをめざす		大事業	教育文化センター管理費

事業の 目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	パソコンを使用したい市民 天文、科学、歴史民俗に興味のある市民 教職員	施設設備（パソコン、プラネタリウム、天体望遠鏡、映画、民俗資料）を活用し市民・児童・生徒・教職員の学習の場としての要望に応えます。

事業内容 ・計画	内 容		基礎となる計画
	1 一般市民・児童を対象にした市民講座を開催します。（パソコン講座、天体観測、科学工作教室、古文書読解講座、わら細工作り教室） 2 エンターテイメント的な要素や遊びの要素を取り入れた催し物を開催し親子家族の交流のきっかけを作ります。（プラネタリウム投映・コンサート・音楽鑑賞会、映画会、歴史館特別展） 3 市内小学校5年生、中学校1年生がセンターで学習をする教文学習を開催します。 4 教職員を対象としたパソコン活用講座を開催します。		
	市民要望（ニーズ）等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等
	市民講座は広報等での募集によりパソコン講座は定員を超過した申し込みがあります。	パソコン講座は情報創造館等で実施 わら細工等民俗学習は各地区公民館で実施	松本市教育文化センター条例

成果指標 活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
	教文センター事業参加者数	人		平成20年度程度
	センター事業以外参加者数	人	プラネタリウム、科学博物館・歴史民俗資料館観覧者数(センター事業以外)	12,000

項 目	単位	実 績			見 込		3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H21年度				
総事業費	万円	3,346.0	3,123.0	3,146.0	3,146.0	4 展 開 (ACTION)	必要性	A	A	
事業費	万円	50.0	66.0	54.0	54.0		有効性	A	B	
(内)							効率性	A	A	
国・県補助金	万円						公平性	A	B	
市(一般)	万円						優先性	A	B	
市(起債)	万円						総合評価	A	B	
その他(受講料)	万円	50.0	66.0	54.0	54.0		市民講座は市民要望に応えられるよう参加者の意見を聞きながら実施しています。教文学習、教職員研修は専門委員会で内容を検討して実施をしています。			
減価償却費	万円						展開の方向	展開の手段		
人件費	万円	3,296.0	3,057.0	3,092.0	3,092.0		拡大	委託化		
(職員数)							継続	市民参加		
正規職員	人	2.00	2.00	2.00	2.00	縮小	事業主体の見直し			
嘱託職員	人	6.00	5.00	5.00	5.00	廃止	手続きの見直し			
臨時職員	人					休止	業務の見直し			
合計	人	8.00	7.00	7.00	7.00	統合	規模の見直し			
事業費に対する収入等の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	プラネタリウム投映については観覧者の増加を図るためポスター、チラシの送付先などの宣伝方法を検討。				
開館日	日	307	309	309	309					
単位当たりコスト	円	108,990	101,068	101,812	101,812					
市民一人当たりコスト	円	146	137	138	138					
教文センター事業参加者数	人	9,323	9,183	10,109	H20目標達成率					
対前年度伸び率	%		98.5	110.1	目標達成					
センター事業以外参加者数	人	13,556.0	11,521.0	11,517.0	H20目標達成率					
対前年度伸び率	%		85.0	100.0	96.0%					
市民協働										
備考										

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名		学校サポート(学校応援団)事業				3					
1 概要 (PLAN)	事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 年度		担当 部課	教育部 生涯学習課	課コード	131900				
					記入者	内城	電話				
					2471						
	第8次基本 計画の位置 付け	6	心豊かに夢がふくらみ育つまち		予算 科目	会計 一般会計					
	2	いつでも学べる場と機会を提供し、人と人がつながるまちをつくる			款・項 教育費・社会教育費						
	3	市民の多彩な学習に応える場や環境づくりをめざす			大業 学校サポート事業費						
2 事業執行 (DO)	事業の 目的	対象(誰を・何を) 当該小・中学校と関係する地区住民を対象			意図(どういう状態にしたいのか) 多彩な地域力を活用しながら、「地域と歩む開かれた学校づくり」を進め、地域住民の生きがい活動と創造活動を促進し、学校と家庭・地域との連携による児童・生徒の健全育成が図られた状態						
	事業内容 ・計画	内 容			基礎となる計画						
		公民館が生涯学習の一環としてコーディネート役を担い、学校と家庭・地域との連携を図りながら、学習・部活動支援 安心・安全支援 環境整備支援を中心とした事業を実施する。									
		市民要望(ニーズ)等の状況 地域と歩む「開かれた学校づくり」 地域住民の生きがい活動、創造活動として 学校をサポートし「特色ある地域づくり」			国・県・民間等における類似事業 学校支援地域本部事業 (平成20年から平成22年の3年間)						
成果指標 活動指標	指標名称			単位	指標の計算式等		H22目標値				
	事業実施地区数			地区			26.0				
	事業実施件数			件			52.0				
3 評価・分析 (CHECK)	項 目	単位	実 績			見 込		評価項目	第1次評価	第2次評価	
			H18年度	H19年度	H20年度	H21年度					
	(内 訳)	総事業費	万円			959.3	1,830.9		必要性	AA	A
		事業費	万円			80.0	170.0		有効性	A	B
		国・県補助金	万円						効率性	A	B
		市(一般)	万円			80.0	170.0		公平性	AA	B
		市(起債)	万円						優先性	AA	B
		その他()	万円						総合評価	AA	B
	(職 員 数)	減価償却費	万円						学校の活性化と家庭や地域の教育力の向上が課題となっている。そこで、市内全地区において、学校・家庭・地域が一体となって子どもの育成に取り組む必要がある。		
		人件費	万円			879.3	1,660.9				
		正規職員	人			0.45	0.85				
		嘱託職員	人			1.80	3.40				
		臨時職員	人								
		合計	人			2.25	4.25				
		事業費に対する収入等の割合	%								
コスト	事業実施件数	件			23	51		展開の方向	展開の手段		
	単位当たりコスト	円			417,087	359,000		拡大	委託化		
	市民一人当たりコスト	円			42	80		継続	市民参加		
指標	事業実施地区数	地区			9	H20目標達成率		縮小	事業主体の見直し		
	対前年度伸び率	%			-	34.6%		廃止	手続きの見直し		
	事業実施件数	件			23.0	H20目標達成率		休止	業務の見直し		
	対前年度伸び率	%			-	44.2%		統合	規模の見直し		
市民協働	地域に住む多様な人材(若者から高齢者まで、様々な趣味・特技・資格・仕事等を持つ人など)の協力を得て組織し、学校と連携しながら実施します。							4 展開 (ACTION)			
備考											

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名	島内図書館資料整備事業	4
-------	-------------	---

事業期間	20年度～平成21年度	担当部課	教育部 中央図書館	課コード	132300	
			記入者	百瀬	電話	32-0099

第8次基本計画の位置付け	6	心豊かに夢がふくらみ育つまち	予算科目	会計	一般会計
	2	いつでも学べる場と機会を提供し、人と人がつながるまちをつくる		款・項	教育費・社会教育費
	3	市民の多彩な学習に応える場や環境づくりをめざす		大業	島内図書館資料整備事業費

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象(誰を・何を) 農業従事者・農業研究者・市民 農業文庫(農業関係寄贈資料)	意図(どういう状態にしたいのか) 平成20年度、元東京大学名誉教授故和田照男氏所蔵の農業関係資料約1,000冊の寄贈を受け、既に寄贈を受け公開している19,000点の資料とともに島内図書館農業文庫として蔵書に加え、必要な方に広く活用していただきます。
-------------	-------	---	--

2 事業内容・計画	内 容		基礎となる計画
	20年度寄贈分についての目録作成は終了、本年度島内図書館書庫に書架を設置し分類収納をおこないます。定期的に開架農業文庫と入れ替えをし、図書館利用者に活用いただくとともに図書館ホームページに目録を掲載し、来館利用者以外にも広く活用を求めてまいります。		
	市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等

成果指標 活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
	島内農業文庫講座参加者数	人		
	島内図書館貸出冊数	冊		

2 事業執行 (DO)	項 目	単位	実 績			見 込		3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
			H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H21年度				
事業費	総事業費	万円			31.7	41.6	3 評価・分析 (CHECK)	必要性	A	A	
	事業費	万円			18.8	28.0		有効性	A	B	
	(内訳)	国・県補助金	万円						効率性	A	B
		市(一般)	万円			18.8		28.0	公平性	AA	B
		市(起債)	万円						優先性	C	C
		その他()	万円						総合評価	A	B
	減価償却費	万円					4 展開 (ACTION)	平成20年度、新たに寄贈を受けた約1,000冊の分類整理が完了し、利用いただける状態となりました。			
	人件費	万円			12.9	13.6		展開の方向	展開の手段		
	(職員数)	正規職員	人						拡大	委託化	
		嘱託職員	人					0.05	継続	市民参加	
臨時職員		人			0.08			縮小	事業主体の見直し		
合計		人			0.08	0.05	廃止	手続きの見直し			
事業費に対する収入等の割合	%					休止	業務の見直し				
コスト	単位当たりコスト	円					統合	規模の見直し			
	市民一人当たりコスト	円			1	2					
	指標	島内農業文庫講座参加者数	人	352	353	365	H20目標達成率				
		対前年度伸び率	%		100.3	103.4					
指標	島内図書館貸出冊数	冊	83,412.0	89,671.0	95,931.0	H20目標達成率					
	対前年度伸び率	%		107.5	107.0						
市民協働	市民による島内農業文庫運営委員会、島内図書館、島内公民館と協働して、農業文庫の周知、活用を図るため、年6回講座を開催しています。										
備考											

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名	図書館利用者サービスの向上	5
-------	---------------	---

1 概要 (PLAN)	事業期間	年度 ~ 平成 年度	担当 部課	教育部 中央図書館	課コード	132300
				記入者	電話	32-0099
	第8次基本 計画の位置 付け	6 心豊かに夢がふくらみ育つまち 2 いつでも学べる場と機会を提供し、人と人がつながるまちをつくる 3 市民の多彩な学習に応える場や環境づくりをめざす	予算 科目	会計 一般会計 款・項 教育費・社会教育費 大事業 図書館管理運営費		
	事業の 目的	対象(誰を・何を) 市民 図書館サービス	意図(どういう状態にしたいのか) 子どもから高齢者、障害を持つ方など市民誰もが図書館を活用しながら、ライフステージに応じた生涯学習の推進を図ります。			
事業内容 ・計画	内 容		基礎となる計画			
	<ul style="list-style-type: none"> ・19年度、インターネットによる予約サービスを開始しました。 ・20年度、おはなしの会等に利用できるよう、大型絵本・紙芝居の貸し出しを開始、またAV資料として新たにDVDの貸出を開始しサービスの向上を図りました。 ・21年度、中央図書館の開館時間を30分繰り上げ9時30分としました。また、信大病院が開設した患者図書館とネットワークを結び、松本市図書館の蔵書の受け渡しが可能となりました。 ・今後障害者サービスの向上を図るため、視覚障害者向けにデジタル録音図書(DAISY図書)の導入、梓川地区に新たな分館の開設を準備してまいります。 		市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業	
	<ul style="list-style-type: none"> ・視覚障害者用デジタル録音図書(DAISY図書)の導入 ・市民にとってより身近な場所での図書館サービス 				根拠法令等	
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H22目標値
	蔵書数		冊			前年より増加
貸出冊数		冊			前年より増加	

2 事業執行 (DO)	項 目	単位	実 績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
			H18年度	H19年度	H20年度	H21年度				
事業費	総事業費	万円	14,162.0	13,511.0	13,970.0	13,787.0	必要性 AA A 有効性 A A 効率性 A A 公平性 A A 優先性 B B 総合評価 A A	・大型絵本・紙芝居、DVDといった新たな種類の資料の提供を始めました。 ・インターネットによる予約、中央図書館の開館時間30分繰り上げ、信大病院図書室とのネットワークの共用により、利用しやすい環境を整えました。		
	事業費	万円	7,680.0	6,950.0	7,364.0	7,181.0				
	(内訳)									
	国・県補助金	万円								
	市(一般)	万円	7,680.0	6,950.0	7,364.0	7,181.0				
	市(起債)	万円								
	その他()	万円								
	減価償却費	万円								
	人件費	万円	6,482.0	6,561.0	6,606.0	6,606.0	4 展開 (ACTION)	展開の方向	展開の手段	
	(職員数)							拡大	委託化	
正規職員	人	7.00	7.00	7.00	7.00	継続		市民参加		
嘱託職員	人	2.00	2.00	2.00	2.00	縮小		事業主体の見直し		
臨時職員	人					廃止	手続きの見直し			
合計	人	9.00	9.00	9.00	9.00	休止	業務の見直し			
事業費に対する収入等の割合	%					統合	規模の見直し			
コスト							今後障害者サービスの向上を図るため、視覚障害者向けにデジタル録音図書(DAISY図書)の導入、梓川地区に新たな分館の開設を準備。			
指標	蔵書数	冊	927,155	958,929	983,567	H20目標達成率				
	対前年度伸び率	%		103.4	102.6	達成				
	貸出冊数	冊	1,352,807.0	1,324,119.0	1,441,242.0	H20目標達成率				
	対前年度伸び率	%		97.9	108.8	達成				
市民協働										
備考	松本市図書館個人貸出冊数 18年度(1,352,807冊) 19年度(1,324,119冊) 20年度(1,441,242冊)									

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名	図書館コンピュータシステム管理	6
-------	-----------------	---

事業期間	年度 ~ 平成 年度	担当部課	教育部 中央図書館	課コード	132300
			記入者	百瀬	電話
					32-0099

第8次基本計画の位置付け	6	心豊かに夢がふくらみ育つまち	予算科目	会計	一般会計
	2	いつでも学べる場と機会を提供し、人と人がつながるまちをつくる		款・項	教育費・社会教育費
	3	市民の多彩な学習に応える場や環境づくりをめざす		大事業	図書館コンピュータシステム管理費

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	事業内容・計画	内容	基礎となる計画

1 概要 (PLAN)	事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータシステムによる図書資料の貸出・返却・検索予約業務、蔵書管理及び利用者管理 ・分館等とのネットワーク管理 ・インターネットによる蔵書検索、予約管理 	コンピュータシステムにより図書館サービスにおける各種業務を迅速、確実にを行います。またネットワークを松本市以外の図書館と結ぶことにより相互利用を可能とします。
	事業内容・計画	19年度、現在のコンピュータシステム(LiCS-R)への更新をおこない(5年契約)、これにより波田町図書館との共通カードによる相互利用、インターネットによる予約が可能となりました。また本年度信大病院が開設した患者図書館とコンピュータネットワークを結ぶことにより、患者図書館での市蔵書の貸出、返却、予約ができるようになりました。	

1 概要 (PLAN)	市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等		
	成果指標活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
	貸出冊数	冊			前年度より増加
	インターネット予約件数	件			前年度より増加

2 事業執行 (DO)	事業費	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
				H18年度	H19年度	H20年度	H21年度				
		総事業費	万円	3,237.0	2,273.2	2,181.2	2,156.2		必要性	AA	A
		事業費	万円	3,067.0	2,101.0	2,008.0	1,983.0		有効性	AA	A
		(内訳)							効率性	AA	A
		国・県補助金	万円	3,067.0	2,101.0	2,008.0	1,983.0		公平性	AA	A
		市(一般)	万円						優先性	B	B
		市(起債)	万円						総合評価	AA	A
		その他()	万円						1 現在のシステム導入により事業内容・計画にあるとおり利用者の拡大、利便性の向上が図れました。 2 その裏付けとして19年度に対し20年度は貸出冊数、インターネット予約件数とも大幅な伸びを見せました。		
		減価償却費	万円								
		人件費	万円	170.0	172.2	173.2	173.2				
		(職員数)									
		正規職員	人	0.20	0.20	0.20	0.20				
		嘱託職員	人								
		臨時職員	人								
合計	人	0.20	0.20	0.20	0.20						
事業費に対する収入等の割合	%										

2 事業執行 (DO)	コスト	展開の方向	展開の手段				
		拡大	委託化				
		継続	市民参加				
		縮小	事業主体の見直し				
		廃止	手続きの見直し				
	指標	貸出冊数	冊	1,352,807.0	1,324,119.0	1,441,242.0	H20目標達成率
		対前年度伸び率	%		97.9	108.8	達成
		インターネット予約件数	件	-	30,967.0	51,533.0	H20目標達成率
		対前年度伸び率	%		-	166.4	達成
		市民協働					

4 展開 (ACTION)	より便利な図書館とするため、コンピュータシステムを最大限活用できるよう、職員の資質向上を図る。
備考	松本市図書館個人貸出冊数 18年度(1,352,807冊) 19年度(1,324,119冊) 20年度(1,441,242冊)

事務事業名	松本まるごと博物館構想の実現	7
-------	----------------	---

事業期間	12 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	教育部 博物館	課コード	134500
		記入者	窪田	電話	2472

第8次基本計画の位置付け	6	心豊かに夢がふくらみ育つまち	予算 科目	会計	一般会計
	2	いつでも学べる場と機会を提供し、人と人がつながるまちをつくる		款・項	教育費・社会教育費
	3	市民の多彩な学習に応える場や環境づくりをめざす		大事業	博物館事業費

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	市民をはじめとする博物館利用者、松本を訪れる人びと		1 まる博基本計画を策定し、庁内及び市民に周知しまる博構想の浸透をはかります。 2 個別事業を実施、再統合をはかりながら地域(市域)を見直すことで得られた新たな価値を市民の財産として共有できる環境を整備します。 3 これらを地域への誇りと愛情の育成につなげ、老若男女がまる博の市民学芸員としての意識をもって松本学を学びまる博構想の具現化を進める環境を整備します。

2 事業執行 (DO)	事業内容・計画	内容	基礎となる計画
		市域を屋根のない博物館ととらえ、点在する博物館と風土、文化・産業遺産などを結びつけ、市民の生涯学習推進と地域の振興に寄与することをめざします。 1 まる博構想を精査し、現実に即した基本計画を策定します。 2 個別事業を実施しながら市民の意見を踏まえ、市民と協働作業でまる博構想・基本計画のソフト面の具現化を進めます。 3 まる博構想・基本計画のハード面の具現化は基幹博物館整備事業で進めます。	
		市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業

2 事業執行 (DO)	事業内容・計画	根拠法令等
		1 'まつもとの七夕'など、まる博を意識した協働事業へ参加したい。 2 児童向け「まる博ガイドブック」などの作成・配布を通し、親しまれる博物館創りを進めたい。 3 生涯学習はもとより、松本学を学ぶ「市民フォーラムの場」、観光振興の場としての活動してほしい。
		1 九州国立博物館を中核とした「大宰府まるごと博物館」 2 秋博物館を中核とした「萩まちじゅう博物館」 3 神奈川県主導の「三浦半島まるごと博物館」など

2 事業執行 (DO)	成果指標 活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
		年間博物館施設利用者総数	万人		81.0
		まる博友の会会員数	人		200.0

項目	単位	実績				見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第2次評価
		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度				
(内訳)	総事業費	万円	1,315.4	2,736.7	2,119.7	2,593.6	必要性 A A 有効性 A A 効率性 A B 公平性 AA A 優先性 B B 総合評価 A A	まる博への関心は年々高まっています。 市民ほかへの効果的な周知方法が必要です。	A A
	事業費	万円	1,145.4	1,875.7	1,686.7	1,727.6			
	国・県補助金	万円		47.0					
	市(一般)	万円	1,145.4	1,828.7	1,686.7	1,727.6			
	市(起債)	万円							
	その他()	万円							
	減価償却費	万円					4 展開 (ACTION)	展開の方向	展開の手段
	人件費	万円	170.0	861.0	433.0	866.0		拡大	委託化
	正規職員	人	0.20	1.00	0.50	1.00		継続	市民参加
	嘱託職員	人						縮小	事業主体の見直し
臨時職員	人					廃止	手続きの見直し		
合計	人	0.20	1.00	0.50	1.00	休止	業務の見直し		
事業費に対する収入等の割合	%					統合	規模の見直し		
コスト	単位当たりコスト	円					市民協働	市民の生涯学習推進と地域の振興をまぎして、市民意識の醸成に努める。	
	市民一人当たりコスト	円	58	120	93	114			
	年間博物館施設利用者総数	万人	67	78	84	H20目標達成率			
指標	対前年度伸び率	%		116.4	107.7	103.7%	備考		
	まる博友の会会員数	人	161.0	161.0	180.0	H20目標達成率			
	対前年度伸び率	%		100.0	111.8	90.0%			

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名	三松屋蔵座敷復元整備事業	8
-------	--------------	---

事業期間	13年度～平成22年度	担当部課	教育部 博物館	課コード	134500
		記入者	窪田	電話	2472

第8次基本計画の位置付け	6	心豊かに夢がふくらみ育つまち	予算科目	会計	一般会計
	2	いつでも学べる場と機会を提供し、人と人がつながるまちをつくる		款・項	教育費・社会教育費
	3	市民の多彩な学習に応える場や環境づくりをめざす		大事業	三松屋蔵座敷復元整備事業

事業の目的	対象(誰を・何を)	三松屋蔵座敷 (平成13年6月に市へ寄附、平成14年3月解体調査、明治26年・1891建築の擬洋風建築物)	意図(どういう状態にしたいのか)	中町3丁目ばかり資料館隣接地に移築復元整備し、併せてばかり資料館のソフト面を整備します。 松本市立博物館の付属施設として生涯学習の場として活用し、さらに中心市街地のにぎわい創出の場としても活用します。
-------	-----------	--	------------------	---

事業内容・計画	内 容		基礎となる計画	
	1 この事業は平成13年度から文化財課が主管課で、20年度からは博物館に移管しました。 2 松本まるごと博物館構想に基づき、歴史的建造物を博物館施設に転用する工事を実施します。 (1) 三松屋蔵座敷の移築・再生整備、展示機能の整備(含有地取得) (2) ばかり資料館の修理・展示機能の整備(含有地取得、建造物寄付受入)			
	市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等	
	所有者及び城下町研究会松本が保存活用について要望(平成13年3月)			

成果指標活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
	歴史的建造物の整備数(1か所)	件	当該年度までの整備数/全施設×100	1.0
	活用可能施設数	件	当該年度までの活用可能施設数/全施設×100	1.0

項 目	単位	実 績				見 込	3	評価項目	第2次評価
		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度				
総事業費	万円	318.0	321.3	1,590.4	14,645.8	評価・分析 (CHECK)	必要性	A	A
事業費	万円	63.0	63.0	984.2	13,953.0		有効性	A	B
(内) 国・県補助金	万円			946.0	3,480.0		効率性	A	B
市(一般)	万円	63.0	63.0	101.2	2,193.0		公平性	AA	B
市(起債)	万円				5,660.0		優先性	A	B
その他()	万円				2,620.0		総合評価	A	B
減価償却費	万円						文化遺産を転用・保存して博物館施設として活用することは松本まるごと博物館構想に基づいており、現時点で行政が関与することは妥当と考えます。		
人件費	万円	255.0	258.3	606.2	692.8				
正規職員	人	0.30	0.30	0.70	0.80				
嘱託職員 臨時職員	人								
合計	人	0.30	0.30	0.70	0.80	4 展 開 (ACTION)	展開の方向	展開の手段	
事業費に対する収入等の割合	%				18.8		拡大	委託化	
単位当たりコスト	円						継続	市民参加	
市民一人当たりコスト	円	14	14	70	643		縮小	事業主体の見直し	
歴史的建造物の整備数(1か所)	件		0	0	H20目標達成率		廃止	手続きの見直し	
対前年度伸び率	%		-	-	0.0%		休止	業務の見直し	
活用可能施設数	件		0.0	0.0	H20目標達成率	統合	規模の見直し		
対前年度伸び率	%		-	-	0.0%	平成22年度の開館をめざす。松本まるごと博物館基本計画のなかで文化遺産の活用方針(転用を含む)について位置づける。			
市民協働									
備考									

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名	松本市立博物館特別展開催事業	9
-------	----------------	---

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	教育部 博物館	課コード	134500
		記入者	一ノ瀬	電話	2472

第8次基本 計画の位置 付け	6	心豊かに夢がふくらみ育つまち	予算 科目	会計	一般会計
	2	いつでも学べる場と機会を提供し、人と人がつながるまちをつくる		款・項	教育費・社会教育費
	3	市民の多彩な学習に応える場や環境づくりをめざす		大業	博物館事業費

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象(誰を・何を) 市民をはじめとする博物館利用者、松本を訪れる人びと	意図(どういう状態にしたいのか) 1 利用者、市民が松本の「文化」を学習し、将来の松本を考えられる環境を整備します。 2 調査研究成果を利用者に還元するとともに、子どもの豊かな人間性を育み、ひとづくり・まちづくりに寄与します。 3 松本学を学び、「文化の殿堂」から「市民フォーラムの場」への転換を促します。
	事業内容・計画	内 容 1 博物館本館を主会場として年次計画を策定し、年2回から3回開催します。 2 付属施設は不定期(節目事業等)に開催します。 3 特別展は博物館の「華」の位置づけですが、常設展示を補完する内容のものを主とします。 4 博物館友の会や市民学芸員らと協働して展覧会を開催し、市民交流をはかります。	基礎となる計画

市民要望(ニーズ)等の状況	1 松本学についての理解を深める場としたい。 2 協働で特別展を開催したい。 3 博物館収蔵資料を広く知ることを地域での活動に役立てたい	国・県・民間等における類似事業 多数あります。	根拠法令等
---------------	--	----------------------------	-------

成果指標 活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
	年間市立博物館利用者総数	人		600,000.0
	特別展入館者数	%	特別展入館者数/年間博物館利用者総数×100	30.0

2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳) (職員数)	項目	単位	実 績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
				H18年度	H19年度	H20年度	H21年度				
		総事業費	万円	1,624.2	1,429.7	1,892.2	2,386.4		必要性	A	A
		事業費	万円	944.4	659.5	1,107.0	1,637.0		有効性	A	A
		国・県補助金	万円						効率性	B	B
		市(一般)	万円	944.4	659.5	1,107.0	1,637.0		公平性	AA	B
		市(起債)	万円						優先性	B	B
		その他()	万円						総合評価	A	B
		減価償却費	万円								
		人件費	万円	679.8	770.2	785.2	749.4		特別展開催により年間利用者数が伸びています。効果的な広報活動が必要です。		
		正規職員	人	0.65	0.70	0.70	0.70				
		嘱託職員	人	0.35	0.50	0.50	0.40				
		臨時職員	人	0.20	0.20	0.25	0.20				
		合計	人	1.20	1.40	1.45	1.30				

4 展開 (ACTION)	コスト	特別展入館者数	人	208,469	465,146	198,054	300,000	展開の方向	展開の手段
		単位当たりコスト	円	78	31	96	80	拡大	委託化
		市民一人当たりコスト	円	71	63	83	105	継続	市民参加
	指標	年間市立博物館利用者総数	人	508,409	634,551	622,379	H20目標達成率	縮小	事業主体の見直し
		対前年度伸び率	%		124.8	98.1	103.7%	廃止	手続きの見直し
		特別展入館者数	%	41.0	73.3	31.8	H20目標達成率	休止	業務の見直し
		対前年度伸び率	%		178.8	43.4	106.0%	統合	規模の見直し

市民協働	1 平成19年度に博物館友の会との協働事業「武士乃心~刀剣~」を開催 2 平成21年度に市民学芸員とともに企画展「昭和から平成へ」を開催 3 平成20年度から各特別展に新まつもと物語プロジェクトが参画	友の会・市民学芸員ほかとの協働で特別展を実施する。博物館における特別展の位置づけを見直し、より充実した内容とする。
備考		

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名	(仮称)松本市基幹博物館整備事業	10
-------	------------------	----

1 概要 (PLAN)	事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	教育部 博物館	課コード	134500	
				記入者	関	電話	2472
	第8次基本 計画の位置 付け	6	心豊かに夢がふくらみ育つまち	予算 科目	会計	一般会計	
		2	いつでも学べる場と機会を提供し、人と人とがつながるまちをつくる		款・項	教育費・社会教育費	
3		市民の多彩な学習に応える場や環境づくりをめざす	大業		博物館事業費		
事業の 目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
	市民をはじめとする博物館利用者、松本を訪れる人びと (現松本市立博物館施設 昭和43年開館)		1 「松本まるごと博物館構想」に基づき、博物館都市である本市にふさわしい基幹博物館として整備します。 2 中心市街地のにぎわいを創出する施設として整備します。 3 「ひとづくり」「まちづくり」に寄与し、「市民フォーラムの場」となりうる博物館として整備します。				
事業内容 ・計画	内 容			基礎となる計画			
	平成19年度策定の基本構想、平成20年度策定の基本計画に基づき、松本城及びその周辺整備計画と整合を図りつつ必要性をより市民に周知するとともに事業を進めます。 1 展示実施設計、建築基本設計 2 建築工事 3 展示工事			松本市基幹博物館基本計画			
	市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業	根拠法令等			
	1 観光拠点機能を持つ基幹博物館 2 中心市街地の活性化とひとづくり、まちづくりの拠点となる基幹博物館						
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H22目標値	
	年間博物館利用者総数		人			620,000.0	

2 事業執行 (DO)	項 目	単位	実 績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
			H18年度	H19年度	H20年度	H21年度		必要性	AA	A
	(内 訳)	総事業費	万円	575.0	553.5	2,253.0	453.0	有効性	A	B
		事業費	万円	150.0	123.0	1,820.0	20.0	効率性	A	A
		国・県補助金	万円					公平性	AA	A
		市(一般)	万円	150.0	123.0	1,820.0	20.0	優先性	AA	B
		市(起債)	万円					総合評価	AA	A
		その他()	万円					年間50万人を越える来館者を受け入れ続けるには施設の老朽化がはなはだしい。 市民共有の財産である資料を管理するにあたり、収蔵庫が狭く機能面も不十分である。		
		減価償却費	万円					展開の方向	展開の手段	
		人件費	万円	425.0	430.5	433.0	433.0	拡大	委託化	
		正規職員	人	0.50	0.50	0.50	0.50	継続	市民参加	
		嘱託職員	人					縮小	事業主体の見直し	
	臨時職員	人					廃止	手続きの見直し		
	合計	人	0.50	0.50	0.50	0.50	休止	業務の見直し		
	事業費に対する収入等の割合	%					統合	規模の見直し		
コスト	単位当たりコスト	円					4 展開 (ACTION) 松本城及びその周辺整備と一体的に建設場所を検討し、着手する。			
	市民一人当たりコスト	円	25	24	99	20				
	年間博物館利用者総数	人	508,409	634,551	622,379	H20目標達成率				
対前年度伸び率	%		124.8	98.1	100.4%					
対前年度伸び率	%		-	-	H20目標達成率					
市民協働										
備考										

平成21年度 施策評価票

政策の柱	心豊かに夢がふくらみ育つまち	主要施策目標	多様で特色ある文化芸術が花開くまちをつくる
基本施策目標	文化財の記録・保存・整備を進め、文化遺産の積極的活用をめざす		施策番号 6-3-2

主管課	教育部 文化財課		関係部課	文化財課、松本城管理事務所、博物館		
記入者	横山	電話	3141			
施策の概要	目的			対象		
	文化財の記録・保存・整備を計画的に進め、市民の文化財保護意識を高めるとともに、先人が守り伝えた文化遺産の積極的な活用を目指すもの。			指定等文化財、歴史的資産		
	現状			展開の方針		
本市では貴重な市民の財産である文化財を保存し、後世に守り伝えるため、文化財の記録・保存・整備を行っている。 また、市民をはじめ多くの方に松本市の文化財を紹介し、活用が可能な文化財については、様々な方法で積極的に活用を図っている。			今後も引き続き文化財の記録・保存・整備を進め、貴重な文化財を守り伝えるとともに、成果を一般に公開し、市民の文化財に対する意識を高め、市民による文化財の積極的な活用を進める。			

市民効果指標	指標名	単位	H18年度	H19年度	H20年度	H22年度	達成率	
	市重要文化財高橋家住宅復元整備事業	%	3.6	37.0	100.0	100.0	100.0%	A
	松本城西総堀土壘整備事業	%	0.0	52.8	60.8	100.0	60.8%	B
	史跡ゾーン整備地区	地区	19	20	21	23	91.3%	B
第8次基本計画目標値	文化遺産の保存と活用がなされていると思う市民の割合	%	40.3(H16)	-	50.3	43.0	117.0%	AA
	文化芸術活動に対する市民満足度	%	46.3(H16)	-	52.6	50.0	105.2%	AA
	博物館の資料整理進捗状況	%	28.7	30.3	31.5	100.0	31.5%	C

市民満足度調査結果	項目	そう思う割合		ややそう思う割合	得点
	文化遺産の保存と活用がなされている	H20	12.3%	38.0%	3.54
		H16	9.9%	30.4%	3.23
		H20			
H16					

補足・説明等

主要事務事業の評価結果

	上段：事務事業名	実績及び見込（上段：事業費（万円）、下段：職員数）				評価結果		展開の方向	今後の方向性
	下段：担当課名	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	1次	2次		
1	文化財保存管理事業	645.2	404.7	625.5	775.0	A	B	継続	文化財の保存管理のため、引き続き事業を実施
	文化財課	2.60	2.60	2.60	2.60				
2	松本市文化財ホームページ「松本のたから」		351.7	50.4	45.3	A	B	継続	新規指定文化財の情報を追加、引き続き広く全国に周知
	文化財課		0.70	0.10	0.10				
3	史跡ゾーン整備事業	80.0	80.0	80.0	80.0	A	B	継続	全地区で実施を予定
	文化財課	0.10	0.10	0.10	0.10				
4	上高地保存管理計画策定事業			172.4	214.0	A	B	廃止	計画策定後、計画に基づいて保存管理を行う
	文化財課			1.00	1.00				
5	埋蔵文化財保護事業	3,940.0	4,126.0	6,037.0	12,791.0	A	B	継続	文化財保護法に基づき、継続して実施
	文化財課	13.00	13.00	15.00	17.00				
6	歴史的建造物保存整備事業	418.9	2,664.4	6,235.3	11,583.0	A	A	休止	22年度以降は、新たに歴史的建造物の整備を要するまで休止
	文化財課	0.5	1.00	1.50	0.60				
7	指定文化財改修補助金	1,400.0	2,522.0	1,701.0	1,729.2	A	B	継続	文化財を保護し、後世に継承していくために、継続して実施
	文化財課	0.05	0.05	0.05	0.05				
8	指定無形民俗文化財保存活用事業	34.7	34.7	33.1	35.0	A	B	継続	無形民俗文化財を保護し、後世に継承していくために必要
	文化財課	0.01	0.01	0.01	0.01				
9	国宝四城近世城郭群研究事業			22.0	86.0	AA	A	継続	世界遺産登録へ向けて、専門家を交えての研究を行う
	松本城管理事務所			0.02	0.02				
10	国庫補助松本城史跡整備事業		7,207.0	2,860.0	4,070.0	AA	A	継続	松本城史跡整備計画に基づき計画的な整備を行う
	松本城管理事務所		0.30	0.50	0.50				

区分	施策の事業展開							6-3-2		
	H17まで	H18	H19	H20	H21	H22	H23以降	備考		
文化財の保存・管理	文化財審議委員会（文化財課）							B 継続		
	文化財保存管理費（文化財課）									
					上高地保存管理計画策定事業（文化財課）			B 廃止		
	埋蔵文化財保護事業（文化財課）							B 継続		
	松本市文化財ホームページ「松本のたから」（文化財課）							B 継続		
	文化財保存活用推進事業（文化財課）									
	史跡ゾーン整備事業（文化財課）							B 継続		
	歴史的建造物保存整備事業（文化財課）							A 休止		
						市所有文化財保存整備事業（文化財課）				
	指定文化財改修補助（文化財課）							B 継続		
文化財の保存・整備・活用	指定無形民俗文化財保存活用事業補助（文化財課）							B 継続		
					三松屋蔵座敷復元整備事業（博物館）					
					国宝四城近世城郭群研究事業（松本城管理事務所）			A 継続		
					国庫補助松本城史跡整備事業（松本城管理事務所）			A 継続		
	評価ランク							評価理由	今後の方向性	市民委員会意見
	総合評価	文化財の調査や修理などを計画的に実施し、文化財の保存・管理が的確に行われている。							文化財の保存・整備は継続性が求められており、今後も引き続き、文化財を保護し、大切な市民の財産としてを後世に継承していく。	アンケート調査によれば、文化財の保存と活用がなされていると思う市民の割合が高くなっています。
		国宝松本城や重文旧開智学校をはじめ、多くの文化財が一般に公開され、様々な方法で活用が図られている。松本城の史跡整備や市重文高橋家住宅、三松屋蔵座敷の復元整備など、文化財の計画的な整備により、文化財の活用が一層進められている。							文化財を広く市民に公開し、文化財に対する意識を高めるとともに、市民による文化財の積極的な活用を促進する。	これからも、貴重な文化財の内容・価値をよりわかりやすいように周知し、文化振興、教育、観光など多角的な分野で、有効な利用がなされていくことを期待します。
		市民効果指標の達成率は標準から高い状況にある。第8次基本計画の達成状況は博物館の資料整理進捗状況が低いですが、総じて高い。市民満足度は前回より高いポイントを得て、効果が上がっている。								

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名		文化財保存管理事業				1					
1 概要 (PLAN)	事業期間	年度 ~ 平成 年度		担当部課	教育部 文化財課	課コード	132400				
					記入者 横山	電話	3141				
	第8次基本計画の位置付け	6	心豊かに夢がふくらみ育つまち		予算科目	会計	一般会計				
		3	多様で特色ある文化芸術が花開くまちをつくる			款・項	教育費・社会教育費				
2		文化財の記録・保存・整備を進め、文化遺産の積極的活用をめざす		大事業		文化財保存管理費					
事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)							
	文化財 市民			文化財を保存・管理し、市民に松本市の文化財を知ってもらうとともに、可能なものについては活用を図ります。							
事業内容・計画	内 容			基礎となる計画							
	松本市の貴重な財産である文化財を適切に保存管理するとともに、活用を図るため種々の措置や事業を実施しています。										
	市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等						
			文化財保護法に基づく各種事業		文化財保護法 松本市文化財保護条例 松本市文化財保護条例施行規則						
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等			H22目標値				
	文化財の調査・指定			候補物件の調査・指定の実施			適正な文化財指定				
	文化財の保存・管理			適正な保存・管理の実施			平成20年度水準を維持				
2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳)	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
				H18年度	H19年度	H20年度	H21年度				
		総事業費	万円	2,563.2	2,346.3	2,580.1	2,729.6		必要性	AA	A
		事業費	万円	645.2	404.7	625.5	775.0		有効性	A	A
		国・県補助金	万円						効率性	A	B
		市(一般)	万円	645.2	404.7	625.5	775.0		公平性	A	B
		市(起債)	万円						優先性	A	B
		その他()	万円						総合評価	A	B
		減価償却費	万円						1 松本市の貴重な財産である文化財を適切に保存管理するために重要な事業です。 2 事業の実施により、適切な保存管理が図られています。		
		人件費	万円	1,918.0	1,941.6	1,954.6	1,954.6		展開の方向		
	正規職員	人	2.10	2.10	2.10	2.10	展開の手段				
	嘱託職員	人	0.50	0.50	0.50	0.50	拡大	委託化			
	臨時職員	人					継続	市民参加			
	合計	人	2.60	2.60	2.60	2.60	縮小	事業主体の見直し			
	事業費に対する収入等の割合	%					廃止	手続きの見直し			
コスト	単位当たりコスト	円					休止	業務の見直し			
	市民一人当たりコスト	円	112	103	113	120	統合	規模の見直し			
	文化財の調査・指定		1	1	1	H20目標達成率	4 展開 (ACTION)				
対前年度伸び率	%		100.0	100.0	ほぼ達成						
文化財の保存・管理		1.0	1.0	1.0	H20目標達成率						
	対前年度伸び率	%		100.0	100.0	ほぼ達成	松本市の貴重な財産である文化財の保存管理のため、引き続き事業を実施。				
市民協働											
備考											

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名	松本市文化財ホームページ「松本のたから」	2
-------	----------------------	---

事業期間	平成 19 年度 ~ 平成 年度	担当部課	教育部 文化財課	課コード	132400
		記入者	横山	電話	3141

第8次基本計画の位置付け	6	心豊かに夢がふくらみ育つまち	予算科目	会計	一般会計
	3	多様で特色ある文化芸術が花開くまちをつくる		款・項	総務費・総務管理費
	2	文化財の記録・保存・整備を進め、文化遺産の積極的活用をめざす		大事業	地域ICT利活用モデル構築事業

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	文化財 市民 全国の研究者、観光客等		松本市の貴重な財産である文化財を知っていただくとともに、文化財に関する情報を研究や観光等様々な場面で活用を図る。

2 事業執行 (DO)	事業内容・計画	内 容		基礎となる計画
		1 平成19年度に、松本市の文化財をインターネット上で写真、文章で紹介するコンテンツを作成 2 平成20年度からインターネットで公開し、広く活用を図っています。		地域ICT利活用モデル構築事業
		市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等

成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等	H22目標値
	ホームページアクセス数		件	月平均アクセス数	80,000.0
	市民の文化財保護意識の高揚			文化財の情報を手軽に得られる手段の提供	平成20年度水準を維持

項 目	単位	実 績			見 込		3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価	
		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H21年度					
総事業費	万円		835.6	137.0	131.9	3 評価・分析 (CHECK)	必要性	AA	A		
事業費	万円		351.7	50.4	45.3		有効性	A	B		
(内訳)	国・県補助金	万円	351.7	50.4			効率性	A	B		
	市(一般)	万円			45.3		公平性	A	B		
	市(起債)	万円					優先性	B	B		
	その他()	万円					総合評価	A	B		
	減価償却費	万円									
人件費	万円		483.9	86.6	86.6		4 展開 (ACTION)	展開の方向		展開の手段	
(職員数)	正規職員	人	0.50	0.10	0.10			拡大		委託化	
	嘱託職員	人	0.20					継続		市民参加	
	臨時職員	人				縮小			事業主体の見直し		
	合計	人	0.70	0.10	0.10	廃止			手続きの見直し		
事業費に対する収入等の割合	%					休止			業務の見直し		
コスト	単位当たりコスト	円				4 展開 (ACTION)		統合		規模の見直し	
	市民一人当たりコスト	円	37	6	6						
	ホームページアクセス数	件			80,000			H20目標達成率			
指標	対前年度伸び率	%									
	市民の文化財保護意識の高揚					H20目標達成率					
	対前年度伸び率	%								ほぼ達成	

市民協働										
備考	新規指定文化財の情報を追加しながら、引き続き松本市の文化財を広く全国に周知していく。									

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名	史跡ゾーン整備事業	3
-------	-----------	---

1 概要 (PLAN)	事業期間	昭和 62 年度 ~ 平成 31 年度	担当部課	教育部 文化財課	課コード	132400	
			記入者	横山	電話	3141	
	第8次基本計画の位置付け	6	心豊かに夢がふくらみ育つまち	予算科目	会計	一般会計	
		3	多様で特色ある文化芸術が花開くまちをつくる		款・項	教育費・社会教育費	
2		文化財の記録・保存・整備を進め、文化遺産の積極的活用をめざす	大業		文化財保存管理費		
事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
	地域の史跡等文化財		地域に埋もれた文化財を広く市民に紹介する。 地域の住民が文化財保護に参加することで、文化財保護意識の高揚を図る。				
事業内容・計画	内 容			基礎となる計画			
	公民館地区ごとに、地区内の史跡等文化財の案内板、説明板等を設置						
	市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業	根拠法令等			
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H22目標値	
	実施地区		地区	当該年度までの実施地区/全地区×100		23.0	
	文化財保護意識の高揚			住民による文化財保存管理		平成20年度水準を維持	

2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳) (職員数)	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
				H18年度	H19年度	H20年度	H21年度				
		総事業費	万円	165.0	166.1	166.6	166.6		必要性	AA	A
		事業費	万円	80.0	80.0	80.0	80.0		有効性	A	B
		国・県補助金	万円						効率性	A	B
		市(一般)	万円	80.0	80.0	80.0	80.0		公平性	A	A
		市(起債)	万円						優先性	B	B
		その他()	万円						総合評価	A	B
		減価償却費	万円						1 松本市の文化財を広く周知するために重要な事業です。 2 地元の文化財を知り愛着をもつことにより、文化財保護意識の高揚につながっています。		
		人件費	万円	85.0	86.1	86.6	86.6				
		正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10				
		嘱託職員	人								
		臨時職員	人								
		合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10				
		事業費に対する収入等の割合	%								
コスト	単位当たりコスト	円					4 展開 (ACTION)	展開の方向	展開の手段		
	市民一人当たりコスト	円	7	7	7	7		拡大	委託化		
								継続	市民参加		
								縮小	事業主体の見直し		
指標	実施地区	地区	19	20	21	H20目標達成率	廃止	手続きの見直し			
	対前年度伸び率	%		105.3	105.0	91.3%	休止	業務の見直し			
	文化財保護意識の高揚					H20目標達成率	統合	規模の見直し			
	対前年度伸び率	%		-	-	ほぼ達成	地域に埋もれた文化財を広く市民に紹介し、文化財保護意識の高揚を図るため、全地区で実施を予定。				
市民協働											
備考											

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名		上高地保存管理計画策定事業				4		
		担当部課	教育部 文化財課		課コード	132400		
			記入者	横山	電話	3141		
第8次基本計画の位置付け	6	心豊かに夢がふくらみ育つまち		予算科目	会計	一般会計		
	3	多様で特色ある文化芸術が花開くまちをつくる			款・項	教育費・社会教育費		
	2	文化財の記録・保存・整備を進め、文化遺産の積極的活用をめざす			大事業	文化財保存管理費		
1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象(誰を・何を) 特別名勝・特別天然記念物上高地		意図(どういう状態にしたいのか) 国の特別名勝・特別天然記念物である上高地を適切に保存管理する。				
	事業内容・計画	内 容 1 特別名勝・特別天然記念物上高地の保存管理計画を策定する。 2 平成20、21年度で検討委員会により検討し、21年度中に計画を策定する。			基礎となる計画 根拠法令等 文化財保護法			
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H22目標値		
	計画策定の進捗		%	当該年度までの進捗 / 完了 × 100		100.0		
		計画の執行		計画による保存管理の状況		適正な執行		
2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳) (職員数)	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析 (CHECK) 上高地を適切に保存管理するために重要な事業です。
				H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
		総事業費	万円			1,038.4	1,080.0	
		事業費	万円			172.4	214.0	
		国・県補助金	万円					
		市(一般)	万円			172.4	214.0	
		市(起債)	万円					
		その他()	万円					
		減価償却費	万円					
		人件費	万円			866.0	866.0	
	正規職員	人			1.00	1.00		
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人			1.00	1.00		
	事業費に対する収入等の割合	%						
コスト	単位当たりコスト	円					4 展開 (ACTION)	
	市民一人当たりコスト	円			45	47		
指標	計画策定の進捗	%			50	H20目標達成率	展開の方向	
	対前年度伸び率	%		-	-	50.0%		展開の手段
	計画の執行	%				H20目標達成率	拡大	
	対前年度伸び率	%		-	-	準備段階	継続	
市民協働							縮小	委託化
備考							廃止	市民参加
							休止	事業主体の見直し
						統合	手続きの見直し	
							業務の見直し	
							規模の見直し	
						21年度中に保存管理計画を策定し、計画に基づいて保存管理を行う。		

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名		埋蔵文化財保護事業				5					
事業期間		年度 ~ 平成 年度		担当 部課	教育部 文化財課	課コード	132400				
					記入者	横山	電話				
							3141				
第8次基本 計画の位置 付け	6	心豊かに夢がふくらみ育つまち			予算 科目	会計	一般会計				
	3	多様で特色ある文化芸術が花開くまちをつくる				款・項	教育費・社会教育費				
	2	文化財の記録・保存・整備を進め、文化遺産の積極的活用をめざす				大事業	埋蔵文化財保護事業費				
1 概要 (PLAN)	事業の目的		対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)						
			開発等により破壊される遺跡等		発掘調査し、記録を保存します。						
	事業内容・計画		内 容			基礎となる計画					
			1 文化財保護法に基づき、主として開発等により破壊されてしまう遺跡等の発掘調査を行っています。 2 調査の結果は発掘調査報告書にまとめ、記録保存を図っています。 3 現場での説明会や発掘調査報告会の開催、出土品の展示等により、発掘調査の成果を一般に公開しています。								
		市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等					
				国、県による埋蔵文化財発掘調査等		文化財保護法					
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等			H22目標値				
	適正な発掘調査の実施			迅速で正確な調査の実施			適正な執行				
	発掘調査結果の周知			発掘調査の成果を一般に公開			平成20年度水準を維持				
2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳) (職員数)	項目	単位	実 績			見込	3 評価・分析 (CHECK) 4 展開 (ACTION)			
				H18年度	H19年度	H20年度	H21年度		評価項目	第1次評価	第2次評価
		総事業費	万円	10,902.0	11,161.0	14,275.0	21,573.0		必要性	AA	A
		事業費	万円	3,940.0	4,126.0	6,037.0	12,791.0		有効性	A	B
		国・県補助金	万円	50.0	763.0	1,407.0	10,137.0		効率性	A	B
		市(一般)	万円	2,164.0	2,188.0	4,007.0	2,547.0		公平性	A	B
		市(起債)	万円						優先性	AA	B
		その他()	万円	1,726.0	1,175.0	623.0	107.0		総合評価	A	B
		減価償却費	万円						開発等により破壊される遺跡を記録保存するため重要な事業です。		
		人件費	万円	6,962.0	7,035.0	8,238.0	8,782.0		展開の方向	展開の手段	
		正規職員	人	6.00	6.00	7.00	7.00		拡大	委託化	
		嘱託職員	人	7.00	7.00	8.00	10.00		継続	市民参加	
		臨時職員	人						縮小	事業主体の見直し	
		合計	人	13.00	13.00	15.00	17.00		廃止	手続きの見直し	
		事業費に対する収入等の割合	%	43.8	28.5	10.3	0.8		休止	業務の見直し	
コスト						統合	規模の見直し				
単位当たりコスト	円					文化財保護法に基づき、継続して実施していく。					
市民一人当たりコスト	円	477	489	625	948						
指標											
適正な発掘調査の実施					H20目標達成率						
対前年度伸び率	%		-	-	ほぼ達成						
発掘調査結果の周知					H20目標達成率						
対前年度伸び率	%		-	-	ほぼ達成						
市民協働											
備考											

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名	歴史的建造物保存整備事業	6
-------	--------------	---

事業期間	平成 13 年度 ~ 平成 21 年度	担当 部課	教育部 文化財課	課コード	132400
		記入者	横山	電話	3141

第8次基本計画の位置付け	6	心豊かに夢がふくらみ育つまち	予算 科目	会計	一般会計
	3	多様で特色ある文化芸術が花開くまちをつくる		款・項	教育費・社会教育費
	2	文化財の記録・保存・整備を進め、文化遺産の積極的活用をめざす		大業	歴史的建造物保存整備事業費

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象(誰を・何を) 市に寄付等された歴史的建造物	意図(どういう状態にしたいのか) 保存整備し後世へ継承するとともに、文化財等として有効に活用する。
-------------------	-------	-----------------------------	--

事業内容・計画	内 容		基礎となる計画
	1 市重要文化財高橋家住宅の復元工事を実施し、博物館施設として整備しました。 2 県宝橋倉家住宅の保存を図るため、破損、腐朽箇所等の修理を行いました。 3 三松屋蔵座敷を復元し、博物館施設として活用するため、整備事業を行っています。		
	市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等
	歴史的建造物の保存整備の要望がある。		

成果指標 活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
	歴史的建造物(3ヶ所)の整備数	件	当該年度までの整備数 / 全施設 × 100	3.0
	活用可能施設数	件	当該年度までの活用可能施設数 / 全施設 × 100	3.0

2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳) (職員数)	項目	単位	実 績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
				H18年度	H19年度	H20年度	H21年度				
		総事業費	万円	843.9	3,525.4	7,534.3	12,102.6		必要性	AA	A
		事業費	万円	418.9	2,664.4	6,235.3	11,583.0		有効性	A	A
		国・県補助金	万円			946.0	3,480.0		効率性	A	A
		市(一般)	万円	418.9	914.4	1,859.3	2,443.0		公平性	A	B
		市(起債)	万円		1,750.0	3,430.0	5,660.0		優先性	A	B
		その他()	万円						総合評価	A	A
		減価償却費	万円						1 松本市に残された貴重な歴史的資産を保存する重要な事業です。 2 事業の実施により、可能な範囲で活用を図ります。		
		人件費	万円	425.0	861.0	1,299.0	519.6				
		正規職員	人	0.50	1.00	1.50	0.60				
		嘱託職員	人								
		臨時職員	人								
		合計	人	0.50	1.00	1.50	0.60				
		事業費に対する収入等の割合	%								

コスト	単位当たりコスト	円					4 展開 (ACTION)	展開の方向	展開の手段
	市民一人当たりコスト	円	37	154	330	532		拡大	委託化
	歴史的建造物(3ヶ所)の整備数	件			2.0	H20目標達成率		継続	市民参加
	対前年度伸び率	%		-	-	66.7%		縮小	事業主体の見直し
	活用可能施設数	件			1.0	H20目標達成率		廃止	手続きの見直し
	対前年度伸び率	%		-	-	33.3%		休止	業務の見直し

市民協働	
備考	計画していた3カ所の建造物の整備が平成21年度で完了予定。22年度以降は、新たに歴史的建造物の整備を要するまでは休止。

平成21年度 事務事業評価票 (補助金・負担金用)

事務事業名		指定文化財改修補助金				7			
事業期間		年度 ~ 平成 年度		担当 部課	教育部 文化財課	課コード	132400		
				記入者	横山	電話	3141		
第8次基本計画の位置付け	6	心豊かに夢がふくらみ育つまち			予算 科目	会計	一般会計		
	3	多様で特色ある文化芸術が花開くまちをつくる				款・項	教育費・社会教育費		
	2	文化財の記録・保存・整備を進め、文化遺産の積極的活用をめざす				大業	補助金		
1 概要 (PLAN)	事業の目的		交付先 松本市文化財保護事業補助金交付要綱に基づく文化財保護のための事業に対して、指定等文化財の所有者等に補助金を交付します。		補助金・負担金等の目的、効果 指定等文化財の保存及び活用が図られる。				
	事業内容・計画		補助金・負担金等の算定基準 松本市文化財保護事業補助金交付要綱の算定基準による		交付先の具体的な活動内容 指定等文化財等の保存のために行う修理事業				
			市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等		
					国、県の文化財保護事業補助		松本市文化財保護事業補助金交付要綱		
成果指標		指標名称		単位	指標の計算式等		H22目標値		
活動指標									
2 事業執行 (DO)	項目		単位	実績			見込	補助金等の性格 3 評価・分析 (CHECK) 4 展開(ACTION)	
				H18年度	H19年度	H20年度	H21年度		交付先区分
									種類別
									個人
									事業費助成
									性質
									任意的
									継続性
									有
									終期設定
									無
									評価項目
									第1次評価
									第2次評価
									必要性
							AA		
							A		
							有効性		
							A		
							B		
							効率性		
							A		
							B		
							公平性		
							A		
							B		
							優先性		
							A		
							B		
							総合評価		
							A		
							B		
							文化財を保護し、後世に継承していくために必要な事業です。		
コスト		単位当たりコスト	円						
		市民一人当たりコスト	円	63	112	76	78		
指標		対前年度伸び率	%				H20目標達成率		
		対前年度伸び率	%				H20目標達成率		
備考									

平成21年度 事務事業評価票（補助金・負担金用）

事務事業名	指定無形民俗文化財保存活用事業	8
-------	-----------------	---

事業期間	年度 ~ 平成 年度	担当部課	教育部 文化財課	課コード	132400
		記入者	横山	電話	3141

第8次基本計画の位置付け	6	心豊かに夢がふくらみ育つまち	予算科目	会計	一般会計
	3	多様で特色ある文化芸術が花開くまちをつくる		款・項	教育費・社会教育費
	2	文化財の記録・保存・整備を進め、文化遺産の積極的活用をめざす		大業	補助金

1 概要 (PLAN)	事業の目的	交付先 松本市文化財保護事業補助金交付要綱に基づき、無形民俗文化財の保存活用のための事業に対して、補助金を交付します。	補助金・負担金等の目的、効果 指定等の無形民俗文化財の保存及び活用が図られる。		
	事業内容・計画	補助金・負担金等の算定基準	交付先の具体的な活動内容		
		当該事業に要する経費をもとに、市長が別に定める額	指定等の無形民俗文化財の保存、伝承等		
		市民要望（ニーズ）等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等	
成果指標 活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等		H22目標値

項目	単位	実績			見込		補助金等の性格	交付先区分	市民団体等		
		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	種類別			事業費助成		
2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳)	総事業費	万円	43.2	43.3	41.8	43.7	3	性質	任意的	
		事業費	万円	34.7	34.7	33.1	35.0		継続性	有	
		国・県補助金	万円						終期設定	無	
		市（一般）	万円	34.7	34.7	33.1	35.0		評価項目	第1次評価	第2次評価
	（職員数）	人件費	万円	8.5	8.6	8.7	8.7	4	必要性	A	A
		正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01		有効性	A	B
		嘱託職員	人						効率性	A	B
交付先の内容 (内訳)	臨時職員	人					4	公平性	A	B	
	合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01		優先性	A	B	
	総事業費	万円	97.8	109.7	87.6	100.7		総合評価	A	B	
	市補助金等	万円	34.7	34.7	33.1	35.0		無形民俗文化財を保護し、後世に継承していくために必要な事業です。			
コスト	市以外の補助金等	万円					4	展開の方向	無形民俗文化財を保護し、後世に継承していくために、継続して実施。		
	其他	万円	63.1	75.0	54.5	65.7					
指標	市の補助率・負担率	%	35.5	31.6	37.8	34.8	4	展開の方向	無形民俗文化財を保護し、後世に継承していくために、継続して実施。		
	単位当たりコスト	円									
備考	市民一人当たりコスト	円	2	2	2	2	4	展開の方向	無形民俗文化財を保護し、後世に継承していくために、継続して実施。		
	対前年度伸び率	%		-	-	H20目標達成率					
備考	対前年度伸び率	%		-	-	H20目標達成率	4	展開の方向	無形民俗文化財を保護し、後世に継承していくために、継続して実施。		

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名	国宝四城近世城郭群研究事業	9
-------	---------------	---

事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 23 年度	担当 部課	教育部 松本城管理事務所	課コード	132800
		記入者	田堂	電話	2475

第8次基本計画の位置付け	6	心豊かに夢がふくらみ育つまち	予算 科目	会計	松本城特別会計
	3	多様で特色ある文化芸術が花開くまちをつくる		款・項	松本城費・松本城費
	2	文化財の記録・保存・整備を進め、文化遺産の積極的活用をめざす		大業	国庫四城近世城郭群研究事業費

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象 (誰を・何を) 国宝松本城	意図 (どういう状態にしたいのか) 世界遺産に登録
-------------	-------	---------------------	------------------------------

2 事業内容・計画	内 容		基礎となる計画
	平成18年度	国宝松本城を世界遺産暫定一覧表への提案書提出	松本城史跡整備計画
	平成19年度	文化庁へ国宝松本城を世界遺産暫定一覧表への再提案書提出	
	平成20年度	彦根、犬山、松本市で国宝四城近世城郭群担当者会議開催 (3回) 文化庁より審議結果報告 (カテゴリー b 該当)	
平成21年度	彦根、犬山、松本市で国宝四城近世城郭群担当者会議開催 (3回) 専門家を立てて世界遺産に登録するため、世界的視野で普遍的価値の研究		
	市民要望 (ニーズ) 等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等
	世界遺産登録の要望		

成果指標 活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
	関係城郭での研究会開催	回	年間3回開催	3.0
	専門家を立てての普遍的価値の研究	回	研究会の開催	1.0

2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳) (職員数)	項目	単位	実 績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
				H18年度	H19年度	H20年度	H21年度				
		総事業費	万円			39.3	103.3		必要性	AA	A
		事業費	万円			22.0	86.0		有効性	A	B
		国・県補助金	万円						効率性	A	B
		市 (一般)	万円		0.0	22.0	86.0		公平性	AA	AA
		市 (起債)	万円						優先性	AA	B
		その他 ()	万円						総合評価	AA	A
		減価償却費	万円						世界遺産登録へ向けては、文化庁からの課題である「顕著で普遍的な価値をもつこと」への研究が不可欠です。		
		人件費	万円			17.3	17.3				
		正規職員	人			0.02	0.02				
		嘱託職員	人								
		臨時職員	人								
合計	人			0.02	0.02						
事業費に対する収入等の割合	%										

3 コスト	研究会等開催数	件			3	4	4 展開 (ACTION)	展開の方向	展開の手段
	単位当たりコスト	円			131,067	258,300		拡大	委託化
	市民一人当たりコスト	円			2	5		継続	市民参加
	関係城郭での研究会開催	回			3	H20目標達成率		縮小	事業主体の見直し
	対前年度伸び率	%		-	-	100.0%		廃止	手続きの見直し
指標	専門家を立てての普遍的価値の研究	回			0.0	H20目標達成率	休止	業務の見直し	
	対前年度伸び率	%		-	-	0.0%	統合	規模の見直し	

市民協働	国宝松本城を世界遺産に推進実行委員会との協働	5 備考	世界遺産登録へ向けて、文化庁からの課題である「顕著で普遍的な価値をもつこと」への研究が不可欠なため専門家を立てての研究を行う。
備考			

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名		国庫補助松本城史跡整備事業				10						
		担当部課	教育部 松本城管理事務所	課コード	132800							
		記入者	田堂	電話	2475							
事業期間	平成 15 年度 ~ 平成 24 年度		予算科目	会計	松本城特別会計							
第8次基本計画の位置付け	6	心豊かに夢がふくらみ育つまち	予 算 科 目	款・項	松本城費・松本城費							
	3	多様で特色ある文化芸術が花開くまちをつくる		大事業	国庫補助松本城史跡整備事業費							
	2	文化財の記録・保存・整備を進め、文化遺産の積極的活用をめざす										
1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象 (誰を・何を)	意図 (どのような状態にしたいのか)									
		(1) 松本城西総堀残存土塁 (2) 松本城内堀石垣	(1) 土塁を保護しつつ、歴史公園として整備する。 (2) はらみ出しの見られる石垣を改修復元する。									
2 事業執行 (DO)	事業内容・計画	内 容			基礎となる計画							
		1 平成19年2月 松本城西総堀土塁国の史跡に指定 2 平成19年3月 松本城西総堀土塁国庫補助により土地の公有化 3 平成20年度 土塁整備に係る発掘調査及び実施設計 4 平成21年度 松本城内堀(埋橋南)石垣改修工事 歴史公園としての整備工事及び調査報告書の刊行			松本城史跡整備計画							
		市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等						
				史跡の整備		文化財保護法						
3 評価・分析 (CHECK)	成果指標活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H22目標値					
		松本城西総堀土塁整備工事		%	歴史公園としての供用開始		100.0					
		松本城西総堀土塁整備事業整備報告		%	発掘及び整備報告書の作成		100.0					
4 展開 (ACTION)	事業費	項目	単位	実 績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価	
				H18年度	H19年度	H20年度	H21年度					
		総事業費	万円		7,465.3	3,293.0	4,503.0			必要性	AA	A
		事業費	万円		7,207.0	2,860.0	4,070.0			有効性	A	B
		(内訳)	万円		5,765.0	1,430.0	2,035.0			効率性	A	B
		国・県補助金	万円		1,442.0	1,430.0	2,035.0			公平性	AA	AA
		市(一般)	万円							優先性	AA	A
		市(起債)	万円							総合評価	AA	A
		その他()	万円							史跡松本城を後世に残していくためには計画的な史跡整備が不可欠です。		
		減価償却費	万円									
	人件費	万円		258.3	433.0	433.0						
	(職員数)	人		0.30	0.50	0.50						
		人										
		人										
	人		0.30	0.50	0.50							
事業費に対する収入等の割合	%											
コスト	補助事業の件数	件		1	2	1	4 展開 (ACTION)	展開の方向	展開の手段			
	単位当たりコスト	円		74,653,000	16,465,000	45,030,000		拡大	委託化			
	市民一人当たりコスト	円		327	144	198		継続	市民参加			
								縮小	事業主体の見直し			
指標	松本城西総堀土塁整備工事	%		0	100	H20目標達成率	廃止	手続きの見直し				
	対前年度伸び率	%		-	-	100.0%	休止	業務の見直し				
	松本城西総堀土塁整備事業整備報告	%		0.0	0.0	H20目標達成率	統合	規模の見直し				
	対前年度伸び率	%		-	-	0.0%	史跡松本城を後世に残していくためには計画的な史跡整備が不可欠であり、松本城史跡整備計画に基づき計画的な整備を行う。					
市民協働												
備考												